



アニュアルレポート2008 2008年3月期

Annual Report **2008**

Year ended March 31, 2008

At a Glance

株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品、双眼鏡、メガネレンズといったさまざまな消費財用光学製品を提供する一方、産業用精密機械分野においても半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などを製造・販売しています。

創立90周年を迎えた2007年、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、新しいニコンを創るための新しいビジョンとして、「私たちのありたい姿—期待を超えて、期待に応える。—」を策定しました。私たちは、お客様や社会全体の「期待を超えて、期待に応える」企業でありたいと思います。

今後とも、ニコングループのコアコンピタンスを最大限に活かし、国内外の消費者の皆様や各種産業の多様なニーズに応えていきます。

p2 株主・投資家の皆様へ

トップマネジメントが、2008年3月期の取り組みと、好業績を支えるニコンの変革、CSR、株主還元、2009年3月期の見通しをご説明します。

セグメント・製品

精機事業



ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」



液晶露光装置「FX-83S」

映像事業



デジタル一眼レフカメラ「ニコンD3」



コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX S510」

インストルメンツ事業



ニコン自動パターンプロファイル検査装置「APM-3000」シリーズ



共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」シリーズ

その他事業



多回転アブソリュートエンコーダ「MAR-MK32A」



ニコン携帯型レーザー距離計「レーザー550AS」

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社(以下総称して「ニコン」)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2008年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2008)の翻訳版です。

p7 営業の概況

2008年3月期の活動、今後の戦略を説明し、各カンパニーについて、強み、事業機会、課題などの特徴分析を行っています。

p22 CSR(企業の社会的責任)を重視した経営の推進

CSRの推進体制と、社会に信頼されることを目指したさまざまなマネジメントの推進をご紹介します。

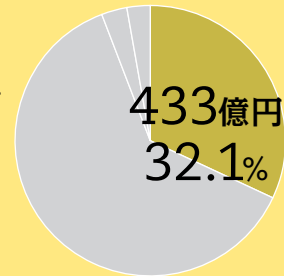
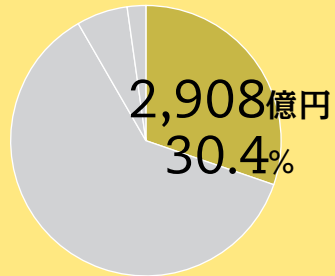
事業内容

売上高構成

営業利益構成

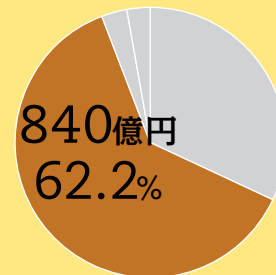
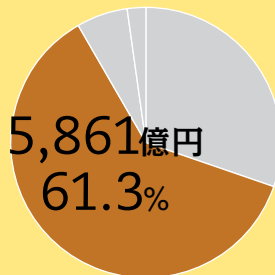
ページ

ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。



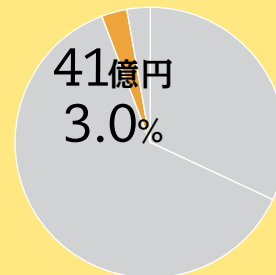
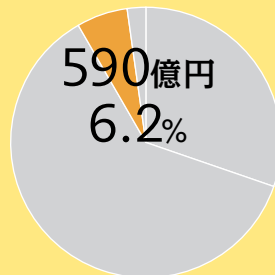
p8

デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい写真の楽しみを広く世界に提案しています。



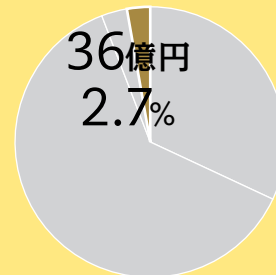
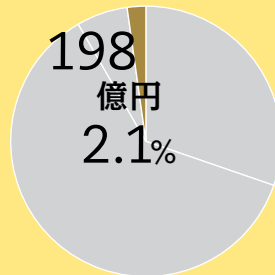
p12

ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定の効率化に貢献します。



p16

主力事業のほかにも多彩な事業を展開し、広く社会のニーズに応えています。また、そこから明日の事業を育てています。



p20

p25


5年間の主要財務データ
経営成績に関する説明
ならびに分析

p28

財務諸表
独立監査人の監査報告書

p51

企業データおよび株主情報



荻谷 道郎

荻谷 道郎

取締役社長兼社長執行役員兼
CEO兼COO

寺東 一郎

寺東 一郎

取締役兼副社長執行役員兼CFO

株主・投資家の皆様へ

2008年3月期は過去最高となる売上高・利益を実現。技術力、ものづくり力、営業力をさらに強化し、「強いニコン」の定着を目指します。

環境変化への迅速な対応と、マーケティングと設計が一体化した製品開発という2つの改革に取り組み、売上高は5期連続、営業利益は3期連続、当期純利益は4期連続で、すべて過去最高となりました。

2008年3月期の事業への取り組みと業績

まず、主力3カンパニーの概況からご説明します。精機カンパニーでは、半導体露光装置で最先端機種ArF液浸スキャナーの国内外への出荷を本格化させるとともに、精度とスループットを大幅に向上させたi線ステッパーを投入しました。液晶露光装置は前期の反動でパネルメーカーが投資を抑えたため、販売台数が大幅に減少しました。しかし、半導体露光装置の最先端機種の好調により、精機カンパニー全体では売上高はほぼ横ばいとなり、わずかな減益にとどめることができました。映像カンパニーは、デジタル一眼レフカメラのフラッグシップ機である「D3」および「D300」、またエントリー機の「D60」を投入してラインアップの拡充と新たな市場の開拓を実現しました。さらに、既存製品もエントリー機「D40」をはじめ、すべての機種の販売が好調に推移し、2007年のデジタ

ル一眼レフカメラ国内販売台数シェアで首位となりました。同様に、コンパクトデジタルカメラにおいても新製品の積極的な市場投入により、売上を伸ばしました。その結果、市場拡大を上回る販売を実現し、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。インストルメンツカンパニーでは、生物顕微鏡と測定機は伸びたものの、産業機器の半導体検査装置と工業用顕微鏡は設備投資の抑制で低迷し、売上高はほぼ横ばいとなりましたが減益となりました。

創立90周年を迎えた2008年3月期は、経営ビジョン「私たちのありたい姿—期待を超えて、期待に応える。」の実現に注力した一年でした。具体策として、中期経営計画で掲げた重点施策である、先進的な技術力・商品力を中核とした主力事業の競争力強化、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化、ガラス事業をはじめとした新事業の創出などに取り組みました。これらに加えて、

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
売上高	¥955,792	¥822,813	¥730,944	¥638,468	¥506,378	\$9,539,790
営業利益	135,169	102,007	66,587	30,545	3,675	1,349,130
当期純利益	75,484	54,825	28,945	24,141	2,410	753,407
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益	¥ 189.00	¥ 146.36	¥ 78.16	¥ 65.19	¥ 6.52	\$ 1.89
潜在株式調整後当期純利益	181.23	131.42	69.33	57.84	6.02	1.81
支払配当金	25.00	18.00	10.00	8.00	4.00	0.25
会計年度末						
総資産	¥820,622	¥748,939	¥690,920	¥633,426	¥606,513	\$8,190,650
純資産	393,126	348,445	243,122	196,030	171,194	3,923,797

注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。
2. 米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=100.19円により換算しています。

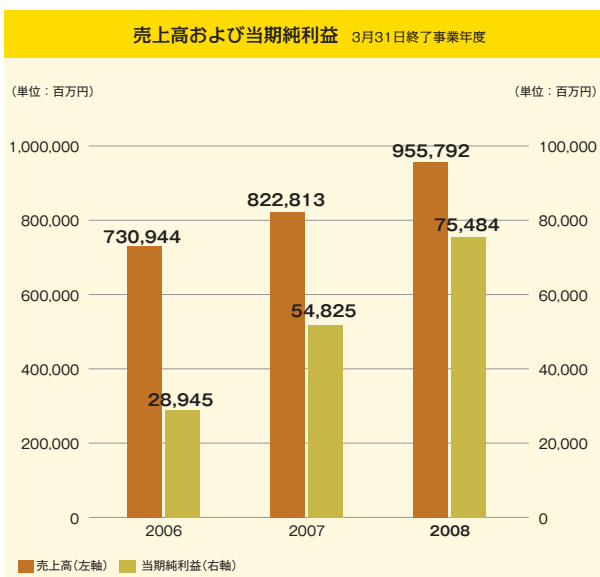
内部統制の整備を進め、2007年4月制定の「ニコン CSR憲章」にもとづき、CSRを重視した透明性の高い経営を実践しました。以上の活動により、売上高は前期比16.2%増の9,557億92百万円、営業利益は前期比32.5%増の1,351億69百万円、当期純利益は前期比37.7%増の754億84百万円となり、過去最高となる売上高・利益を実現したことをご報告します。

また、ネットキャッシュ（現金及び預金－有利子負債）もプラスに転じ、財務体質がさらに強化されました。

ニコンの変革：

環境変化への迅速な対応

当社では、過去2年連続で赤字となった時期がありました。これは、製品性能を追求するあまり、環境変化のスピードに合わせたタイムリーな製品開発ができなかったことや、コスト意識が希薄となっていたことが原因です。それらを改善するために2つの改革に取り組みました。ひとつは、事業環境の変化への迅速な対応です。



半導体微細化の進展や液晶パネルの大型化、デジタルカメラ市場の拡大と競争激化、バイオサイエンス市場の進歩など当社が事業を展開する環境は大きく変化しています。こうしたためまぐるしい事業環境への対策として、管理職以上がその週の出来事を「週報システム」を通じて情報を共有し、経営層にも報告することで、各現場との時差のない情報収集を可能にしました。これらの情報を取捨選択し、さまざまな角度から分析することで、事業環境の変化をいち早く把握できます。また、経営トップも必要に応じて報告者に直接指示を与えています。これにより経営判断と対応スピードを速め、変化に対応した製品開発、投入を可能にします。

精機・映像・インストルメンツの各カンパニーはそれぞれの裁量に基づいて事業を進めています。しかし、全社的な解決が必要となる局面に入ったときには、ただちに経営改革委員会が全社を調整し、必要に応じて指示を与える体制も構築しています。

製品開発における設計とマーケティングとの協業

もうひとつの変革は、設計の意識改革です。以前は設計部門が主導していた製品開発ですが、現在はマーケティング部門が市場ニーズに応える商品のアイデアを設計部門へ提案し、設計部門は既存の技術、新しい技術を活用して実現できるアイデアを、マーケティング部門へ投げかけます。その結果マーケティング部門と設計部門が一体となった議論を重ね、お客様が本当に求めている製品は何か、それをどの技術を用いて作り、どう提案して販売するかを決定します。その過程で、モジュール化・簡素化設計・部品の共通化を追求していきます。簡素化設計とは、社内・社外それぞれ組織の枠を越えて議論を行い、できるだけ

簡素な仕組みにすることでトラブルの機会を減らして信頼性を高め、さらに調整工程などを削減することにより低コストで必要な性能を実現することです。

さらに、フロントローディング(初期段階での品質の作り込み)の考え方を一層、推進することにより、まだまだコスト削減の余地があると考えています。

コアテクノロジーセンターが各カンパニーの技術開発を促進

ニコンの技術力の源泉を担うのは、先端要素技術の開発や基礎研究を進めるコアテクノロジーセンターです。「光学技術」と「精密技術」をベースに、これまで主に半導体露光装置の技術を支えてきましたが、最近では同装置の技術の中で、デジタルカメラや顕微鏡に応用可能なものが増えています。これらの研究成果をコアテクノロジーセンターが仲介し、各カンパニー間で横断的に利用するようになりました。特に画像処理技術は、さまざまな製品の鍵となる技術であり、伝統の上に築いてきた光学技術とともに、当社の優位性を高めるものです。

決して変わらないもの、変えないもの

ニコンには決して変えないものもあります。最も基本となるのが信頼性であり、同時に、技術面でもお客様に対しても期待を裏切らない誠実さです。例えば、これまでの長いカメラ作りの伝統の中で、仕様には表れない感性の部分を大切に扱ってきました。カメラを持った感じ、手触り、シャッター音など、こだわりを持つカメラメーカーだからこそ形にできる伝統を守り、「ニコンを買ったら必ず期待に応えてくれる」というお客様の思いを大事にしています。また、ニコンのコア技術である光学技術や精

密技術領域における世界トップレベルの地位は、今後も堅持していきます。変化に柔軟に対応しながら、決して変えないものを持つ、それがニコンのスタイルです。

CSRでも「期待を超えて、期待に応える。」を目指す

2006年3月に公表した中期経営計画で「CSR重視の経営」を重点施策の一つに掲げ、さまざまな施策を展開してきました。ニコンでは事業活動そのものをCSRととらえ、「良い製品を社会とお客様のために誠実に作り、そこで働く多様な人材が生きがいを感じることができる職場を作り、そうした成果を株主に還元していく」ことがCSR活動の基本であると考えています。この考え方は、仮に災害で製造ラインが止まっても、できるだけ製品の供給に支障をきたさないよう、考えられる限りの対策と日常の訓練を行う姿勢にも表れています。お客様、社会をはじめとしたステークホルダーの皆様からの「信頼」に応え、誠実かつ健全に事業を継続する、そして期待以上の価値を「創造」する、この心掛けのもとに、これからも新しいことに挑戦し続けていきます。

ニコンでは、1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、「循環」と「共生」を基本として、環境委員会のもとで環境保全を進めてきました。そして、2007年10月には直面する地球温暖化への対応を重要テーマとして「温暖化対策プロジェクトチーム」を設置、省エネルギー・二酸化炭素排出削減などの数値目標を掲げ、グループ全体で積極的に対策を推進しています。

株主還元策および配当について

ここ数年、財務体質が強化されたことを受け、株主還元を拡充することとしました。具体的には総還元性向

25%以上を当面の目標といたします。この実現のため、将来の成長に向けた投資を積極的に行いつつ、連結業績の反映度を高めながら安定配当を実施する一方、資本効率の向上・機動的な資本政策遂行をねらって自己株式の取得を行います。その一環として、2008年5月12日開催の取締役会決議に基づき総額119億97百万円、総数3,713千株の自己株式を取得しました。2008年3月期の期末配当金は1株につき13円50銭とし、中間配当金の11円50銭と合わせた年間配当金は1株につき25円として、前期に比べ年間7円の増配とさせていただきます。

2009年3月期の見通しと中期経営計画の推進

2009年3月期は、半導体露光装置は設備投資抑制の影響により厳しい状況が予想されますが、液晶露光装置は液晶テレビ市場の拡大により回復が見込まれます。デジタルカメラ市場は引き続き拡大傾向にあると予測されますが、米国に端を発したサブプライムローン問題や中国での大地震の影響による景気減速と消費減退の懸

念は強く、市場の成長鈍化や競争の激化が想定されます。このように、今期は市場環境が厳しさを増しますが、製品競争力の向上とコストダウンの推進により、一層の増収増益を目指していきます。ニコンでは、激変する事業環境に対し、常に危機感を持って事業・組織を運営し、迅速かつ確な対応を進めることにより、継続的に成長できる「強いニコン」の定着に取り組みます。

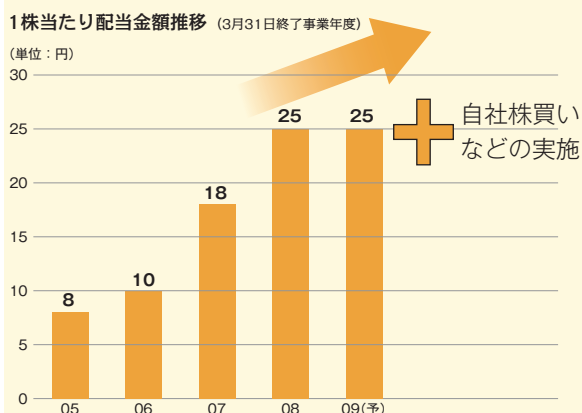
具体的には、中期経営計画の方針である、

- ・先進的な技術力・商品力を中核に主力事業の競争力を強化
- ・新事業創出のための的確な資源投入を行い、グループの柱となる事業を育成
- ・「ものづくり力」の革新と「営業力」の強化
- ・資産効率の改善によりキャッシュ・フローを拡大

を着実に実行します。また、次世代新商品、コア技術・基盤技術、生産性向上のために、2011年3月期までの累計で設備投資に1,600億円、研究開発費に2,200億円の投資増強を行います。株主ならびに投資家の皆様には、引き続きご指導・ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

株主還元について

業績連動型の安定配当に加え、自己株式取得を機動的に実施
総還元性向25%以上を当面の目標とする



営業の概況

精機カンパニー

Precision Equipment Company

..... P.8

映像カンパニー

Imaging Company

..... P.12

インストルメンツカンパニー

Instruments Company

..... P.16

その他事業

Other

..... P.20

精機カンパニー Precision Equipment Company

付加価値の高い液浸を含むArFスキャナーの販売増により安定した利益を確保しました。

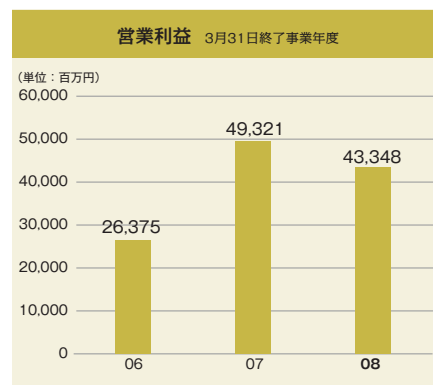
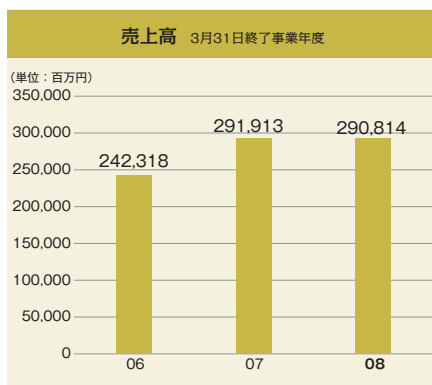
パネルメーカーの前期の大幅な投資増の反動による液晶露光装置の落ち込みを、半導体露光装置のハイエンド機の拡販で補い、安定した業績を達成しました。当事業の売上高は2,908億14百万円(前期比0.4%の減少)となり、営業利益は433億48百万円(前期比12.1%の減少)となりました。

2008年3月期の活動

2008年3月期、半導体露光装置分野では、世界で初めて線幅45nm以下の半導体の量産に対応するNA(投影レンズの明るさ[開口数])1.30のArF液浸スキャナー「NSR-S610C」を最先端の半導体が生産されている世界全地域へ出荷するとともに、ArFスキャナー「NSR-S308F」の拡販に努めました。さらに、製品競争力強化のため、精度とスループットを大幅に向上させたi線スキャンフィールドステッパー「NSR-SF150」と、これをベースとしてさらにウェハステージの高速化を実現した「NSR-SF155」を投入しました。また、65nm以下の半導体量産に対応したArFスキャナーの最新機種である「NSR-S310F」

や、生産性の高いKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発し、2009年3月期から本格的に市場投入します。

一方、液晶露光装置分野では、第8世代のガラス基板に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、高精細中小型液晶パネルの製造に最適な新製品「FX-803M」と「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。



半導体露光装置の先端機では、

技術的優位性が評価され、

ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の世界全地域への出荷や

ArFスキャナー「NSR-S308F」の拡販が進み、



液浸を含むArFスキャナーの販売台数は、

前期の

40台から

2008年3月期

73台へ増加しました。

ArF液浸装置のトップシェア獲得に向けて

生産プロセスに液浸技術を適用する半導体がNAND型フラッシュメモリからDRAM、さらにロジックLSIへと拡大するにつれて、大幅なディフェクト(欠陥)の低減が求められます。この点において、ニコン独自のローカルフィルノズルを備えたArF液浸スキャナーの優位性は明らかです。

ローカルフィルノズルは、気泡やウォーターマーク、パーティクルなどの液浸固有のディフェクトが発生しないという優れた機構です。また、液浸用液体の蒸発による気化熱の発生がなく、重ね合わせ精度でも優位性が発揮できます。さらに、製造プロセスの工程数やコストの削減につながるトップコートレス・レジスト(感光剤)に対応できることも、ローカルフィルノズルがもつ大きな特長です。

また、露光と計測という2つの機能を別のステージで分担して生産性を高めたニコン独自のタンデムステージは、

露光装置に求められる性能の2大要素である高スループットと高精度を両立させています。

さらに、装置を独立性の高いユニットで構成するモジュール化を行っています。これにより、長期的に安定した稼働を実現するとともに装置のメンテナンス性も大幅に向上し、露光装置のダウンタイムを最小限にすることが可能です。

このような他社を凌駕する技術力で高いレベルの要求に応え、最先端機種種のArF液浸スキャナーでトップシェアを目指します。

半導体市況の変化への対応

今後、最先端機種種でのトップシェア獲得により当社の技術力の高さを証明すると同時に、液浸を含むArFだけでなく、i線やKrFというノンクリティカルレイヤー向け



牛田 一雄

取締役兼専務執行役員
精機カンパニープレジデント

装置の競争力を強化することにより、高い収益性とシェアを確保していきます。

また、最先端機種によるトップシェアの確保は、半導体産業特有の市況変動であるシリコンサイクルというリスクの低減にもつながります。半導体メーカーが投資を削減する局面でも、高付加価値半導体向けの微細化投資は優先されるため、最先端装置への投資は継続的に行われる傾向があるからです。

液晶露光装置はマルチレンズ方式で第10世代に対応

液晶露光装置の市況は、液晶テレビの大型化の動向が主に鍵を握っています。50インチ以上のパネルにおいては、第10世代の大型ガラス基板を用いた製造が効率的になります。当社ではパネルが大型化しても、投影光学系を複数並べる「マルチレンズ方式」により、ガラス基板の大型化に容易に対応する装置を開発・製造することが可能です。この方式により当社は、現在、第7世代および第8世代の露光装置において大きなシェアを獲得しています。さらに世代が進んでも、この優位性は変わりません。

新技術のダブルバターニング対応製品を市場に投入予定

ダブルバターニングとは、露光を2回に分けることによって解像度を高める技術で、線幅30nm台の半導体量産技術として注目されています。露光に際しては、従来よりもはるかに高い重ね合わせ精度が要求されます。また、露光が2回必要なため、生産性を維持するためにはスループットの向上が不可欠です。

当社では「NSR-S610C」をさらに進化させ、その重ね合わせ精度を大幅に高め、かつステージの速度を向上させることでスループットも高めたダブルバターニング対応のArF液浸スキャナーを、2009年3月期に市場に投入する予定です。

また、こうした新技術の開発と同時に、製造プロセスをあらかじめ考慮してムダを最小限にする簡素化設計や、機種ごとのモジュールをできる限り共通化するプラットフォームを採用することにより、一層のコストダウンも追求していきます。

事業の特徴

精機カンパニーの強み

当社が永年にわたり築いてきた精密技術と光学技術が精機カンパニーの最大の強みです。この技術の成果として、当社は世界で初めて大気中におけるNAの物理的限界である1.0の壁を液浸技術により超えたArF液浸スキャナー「NSR-S609B」(NA1.07)や、液浸に起因するディフェクトの発生

を抑えるローカルフィルノズル、高スループットと高精度を両立させるタンデムステージなどを開発しました。さらに、まったく新しい露光技術として、ArFレーザの1/14という短波長の光源であるEUV（極端紫外線）を使った装置の研究・開発を行っています。

事業機会（成長ドライバー）

携帯電話、MP3プレーヤー、デジタルカメラ、パソコン、ハイビジョンTVなど、近年のデジタル製品は新しい市場を産み出しつつ、短期間に長足の進化を遂げています。これに貢献しているのが半導体の高集積化であることは言うまでもありません。今後も高集積化により新たな機能・製品や産業が生まれていくことでしょう。

そのためには、さらなる微細化を実現する装置が必要です。この微細化ニーズにタイムリーに応えることが半導体露光装置事業の成功の大きな鍵です。当社はこれまでi線ステッパー、KrFスキャナー、液浸を含むArFスキャナーなど、短波長化と高NA化という微細化技術を追求し、実現してきました。2009年3月期には、ダブルパターンニング対応の装置を市場

に投入し、お客様のさらなる微細化ニーズに応えていきます。

一方、液晶露光装置事業においては、パネルの大型化へのタイムリーな対応が求められています。放送・受信双方の技術・性能の向上により、テレビの画質は飛躍的に向上しています。また、それに適した放送やほかのメディアなどのコンテンツも増えています。そして画質やコンテンツが向上すればするほど、消費者の大画面へのニーズは高まっていきます。こうした薄型テレビ市場における大型化ニーズの高まりにより、第10世代の大型ガラス基板を用いる装置の需要が見込まれます。このような液晶パネルの大型化への流れにおいては、マルチレンズ方式を用いる当社の液晶露光装置の優位性が一層、高まります。

現在、精機カンパニーで克服すべき課題

半導体露光装置事業では最先端装置であるArF液浸スキャナーでトップシェアを獲得すること、液晶露光装置事業では液晶パネルの大型化のニーズにタイムリーに応えていくことが課題です。

また、いずれの市場もメモリやパネルの価格・需給動向に投資が大きく左右される傾向がありますが、そうした市場環境の変化に対応できる柔軟かつ強固な事業基盤を構築することが必須と考えています。

映像カンパニー Imaging Company

「D40」で開拓したエントリークラスに「D3」、「D300」の2つのフラッグシップ機を加えたフルラインアップ戦略が奏功して大幅な増収増益となりました。

デジタル一眼レフカメラでは「D3」「D300」「D60」、コンパクトデジタルカメラでは「COOLPIX S510」などの新製品と「D80」「D40」「D40X」などの既存品が共に売上を伸ばし、売上高は5,861億47百万円(前期比30.6%増加)、営業利益は839億74百万円(前期比83.8%増加)の増収増益となりました。

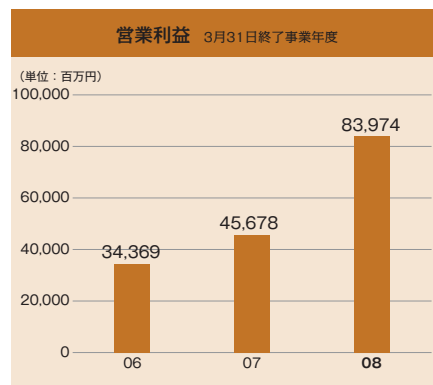
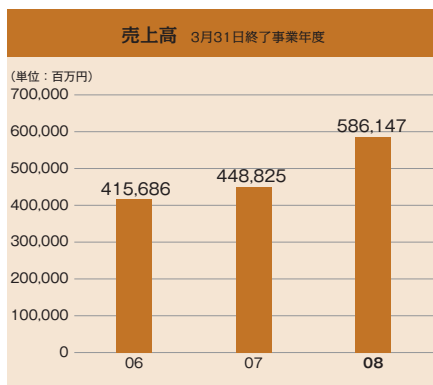
2008年3月期の活動

デジタル一眼レフカメラでは、自社開発の大型CMOSセンサーを搭載し、高画質・高感度・高速性能を実現した「ニコンFXフォーマット」のフラッグシップ機「D3」と、「ニコンDXフォーマット」の最上位機種として完成度を高めた「D300」、豊富な画像編集機能や進化したダスト軽減機能搭載の「D60」などを次々と発売してラインアップを拡充しました。既存製品も、ミドルクラス機の「D80」、エントリー機「D40」および姉妹機「D40X」が大きく売上を伸ばしました。交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売と高機能製品の販売が順調に推移しました。なお、一眼レフカ

メラ用交換レンズである「NIKKOR(ニッコール)」は、2007年7月に累積生産本数4,000万本を達成しました。COOLPIXシリーズでは、世界最速起動時間*1・世界最小ボディ*2の「COOLPIX S510」を発売するなど新製品17機種を積極的に市場投入し拡販に努めました。

※1 有効画素数800万画素クラスの光学式手ブレ補正搭載コンパクトデジタルカメラにおいて。「レスポンス優先」設定時(2007年8月30日現在、当社調べ)

※2 光学式手ブレ補正搭載のコンパクトデジタルカメラにおいて。(2007年8月30日現在、当社調べ)



デジタル一眼レフカメラ出荷台数の世界シェアは、

フラッグシップ機「D3」、「D300」や
コンパクトボディの「D60」などを

次々と発売してラインアップの拡充を図った結果、



新製品と既存製品が共に売上を伸ばし、

前期の35%から

2008年3月期

40%へ拡大しました。

デジタル一眼レフのリーディングカンパニー として市場ポジションを堅持する

当社は2008年3月期にデジタル一眼レフカメラの出荷台数、世界シェアで40%を獲得しました。これはハイエンドからエントリークラスまで多様な製品を販売し、お客様の期待に応えることができた結果だと認識しています。

2006年12月に発売したエントリークラスの「D40」は、より多くのお客様に一眼レフカメラを楽しんでいただくため、お求めやすい価格で市場投入し、初めてデジタル一眼レフカメラを使う方や女性に受け入れられ市場の拡大に寄与するとともに、ニコン躍進の起爆剤となりました。2007年11月には、「ニコンFXフォーマット」と「ニコンDXフォーマット」を採用した各フォーマット

のフラッグシップ機となる、「D3」と「D300」を発売し、これらを頂点としてフルラインアップを進めています。フルラインアップでの製品展開は、フラッグシップ機によるニコンブランドのさらなる強化や、エントリークラスの製品の拡販により顧客層を拡大する狙いがあります。当社では、その両方のベクトルを広げ、引き続きリーディングカンパニーとしてのポジションを堅持していきます。今期も魅力的な新製品を投入し、ラインアップをさらに強化していく予定です。

コンパクトデジタルカメラCOOLPIXの ブランドイメージを定着させる

デジタル一眼レフカメラと比べると、COOLPIXのブランドの認知度はまだ十分ではありません。認知度

アップに向けた課題としてCOOLPIXブランドのプレミアム化が挙げられます。そのためには、製品カテゴリーに合わせて斬新、そしてユニークな機能を開発していく必要があります。カメラをインターネットにつなげる無線LAN (Wi-Fi) 機能など、当社独自機能や基本性能の向上を図った新製品を引き続き提案していきます。

商品開発を迅速化

当社では、設計・マーケティング・生産部門を横断するプロジェクトチームをつくり、デジタルカメラの商品企画を行っています。全世界のお客様を詳細なカテゴリーに分類し、世界から集めた販売データ・顧客調査結果を駆使して、各セグメントのお客様に対してどのような商品を開発するか、あるいはこの商品はどのセグメントのお客様が対象かを迅速に決定して、商品化を行っています。

写真をより楽しんでいただくために

フィルムからデジタル、インターネットや大型テレビなどの技術の進化とライフスタイルの変化に合わせて、

写真や映像の楽しみ方は大きく変わりつつあります。そのため、当社ではより多くの人が簡単にきれいな写真を撮影できることを目指した製品開発を進めます。

また、撮影した画像の保存・閲覧・伝達を統合し、いつでもどこでも写真を楽しめる画像保存・共有サイト「my Picturetown」を2007年8月から開始し、写真をもっと楽しんでもらうためのプラットフォームとして発展させていきます。さらに現在ある技術、そして将来の技術により、新しいコンセプトを持ったカメラを提案していきたいと考えています。

my Picturetown

ニコンは、デジタルカメラからパソコン、携帯電話までをインターネットにより有機的に結び付けた新しいグローバルサービスを考案しました。ニコンが独自に改良を加えてきたWi-Fi技術により、撮影画像をデジタルカメラからインターネットへ直接送られるようになり、さまざまな映像端末への送信やインターネットサービスへの対応は「my Picturetown」が可能になります。デジタルカメラで撮影した写真を、パソコンを介さずインターネットに接続し、保存する、取り込んだ画像を携帯電話で閲覧する、ブログやSNSに貼り付けて人に伝える。これら一連の機能をストレスなく簡単な操作で利用できる、「いつでも、どこでも写真を楽しむ」ためのサービスをニコンは提案します。





木村 眞琴

取締役兼専務執行役員
映像カンパニープレジデント

事業の特徴

映像カンパニーの強み

歴史の中で鍛えられ、伝統に裏付けられた高品質なレンズ群に代表される光学技術やカメラ作りのノウハウ、画像処理技術に加えて、社員がカメラに関するすべてを理解している

ことが当社の強みです。そのため、技術力や先進性に加え製品仕様には表れない部分、「手にして使って感じるカメラらしさ＝カメラネス」を追求したものづくりを行っています。

事業機会（成長ドライバー）

2007年のデジタル一眼レフカメラ市場はフィルム一眼レフカメラのピークと同水準に達しました。しかしながら、デジタル一眼レフカメラは、デジタル化による使いやすさ、商品コンセプトの多様化、新興市場の拡大により、さらなる成長が期待できます。

フィルムカメラの時代は、カメラは撮影機能に限定されていましたが、デジタルへの移行により撮影後の画像処理、画像の鑑賞にまで開発の領域が拡大しました。これにより一層、魅力的かつ広範囲な機能を有するカメラコンセプトが実

現可能になっています。また、デジタルに特有な技術革新のスピードアップにより新製品が次々と投入され、フィルム一眼レフカメラよりも買い替えサイクルが大幅に短縮されてきています。

また、フィルム一眼レフカメラの市場がピークを迎えた頃の主要な販売地域は先進諸国でしたが、今後は、新興諸国のさらなる経済発展に伴う市場の成長が期待できるため、販売地域が一層、拡大します。

現在、映像カンパニーで克服すべき課題

2008年3月期、ニコンはデジタル一眼レフカメラの出荷台数世界シェア40%を達成し、さらにコンパクトデジタルカメラ、交換レンズでも市場の成長率を上回る出荷を達成しました。しかし、この短期的な成果に満足しているわけではありません。シェア達成は目標の一部に過ぎず、売上高や収益

性など当社の実績はまだまだ向上の余地があります。もう一段高いところを目指すために、常にチャレンジ精神を持って市場の期待を超える製品づくりをする風土を定着させていきます。

インストルメンツカンパニー Instruments Company

生物顕微鏡と各種測定機の伸びが今後の成長への足がかりになりました。

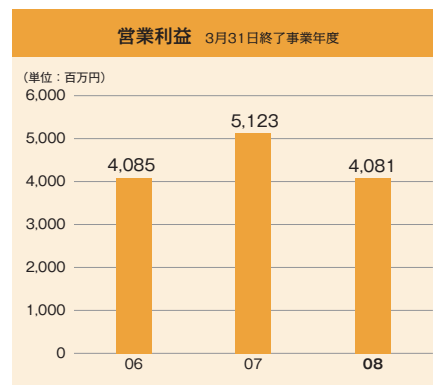
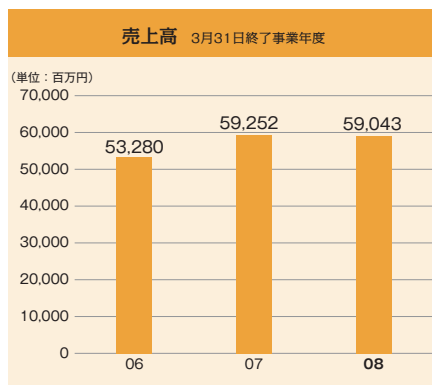
生物顕微鏡と測定機が伸びたものの、産業機器事業における半導体検査装置の低迷を補えず、売上高は590億43百万円(前期比0.4%減少)、営業利益は40億81百万円(前期比20.3%減少)となりました。

2008年3月期の活動

2008年3月期のバイオサイエンス事業では、ライブセル(生きた細胞)を扱う領域で研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti]や高速・高画質イメージングの共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」シリーズを中心としたシステム商品を投入したほか、細胞培養観察装置「BioStation」シリーズなどの拡販を行いました。産業機器事業では、CNC画像測定システム「NEXIV」シリーズおよび新製品のニコン自動マクロ検査装置「AMI-3400」の販売に注力するとともに、ニコン自動パターンプロファイル検査装置「APM-3000」シリーズを発表しました。

顕微鏡のハイエンド製品を重点的に拡販

顕微鏡には、教育・医療・工業用途など、幅広い用途に合わせた製品があります。バイオサイエンスにおいては、ライブセル観察が注目度の高い研究分野ですが、当社はその分野向けにハイエンド製品を開発しています。特に、研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti]や共焦点レーザー顕微鏡システム「A1」シリーズを重点的に拡販し、当社の顕微鏡



生物顕微鏡では、

ライブセルを扱う最先端研究分野で

研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や
「BioStation」シリーズなどが

プレミアムブランドとしての認知度を高め、

前期からの売上増加率が
市場の伸びを上回りました。



ブランドをプレミアム化していきます。現在、当社のプレミアムブランドとしての認知度は急速に高まっており、世界中に大きな市場を持つハイエンド製品のシェア拡大を目指しています。ハイエンド製品はさまざまな機器を組み合わせ、システム化することで大きな付加価値が生まれ収益性が向上します。

また、注目されているライブセル観察に関する技術は他社の追随を許しません。当社の製品は優れた操作性に加え、画像データ取得時間が短いこと、長期間にわたり安定してデータを取得できることなどが大きな特長です。時間が経過しても試料へのフォーカスずれを起こさないパーフェクトフォーカスシステム(自動補正機能)もあり、研究者がデータを取るために避けられなかった、長時間の拘束から解放しました。

高い信頼性を誇る「BioStation」シリーズで需要増を期待

ライブセルを安定的に培養して、細胞の品質管理を容易にする細胞培養管理装置「BioStation CT」(Cell Tracking)と、ある一定時間を決めてライブセルを撮影して、その画像をつなぎ合わせることで、細胞の動きを動画として観察できる生細胞タイムラプスイメージング装置「BioStation IM」(cell IMaging)があり、どちらの装置も信頼性の高いデータ管理ができます。従来は観察したい細胞を培養機器から取り出すと、観察の段階で環境が変わり、培養細胞がダメージを受けてしまいますが、「BioStation CT」では、多数のサンプルの培養、環境を変えることなく観察できることから、長期間にわたり効率よくデータが取得できます。さらにネットワークを使ってどこからでもパソコンで操作や監視ができる



伊沢 久男

執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント

という特長もあり、「BioStation」シリーズを将来有望な商品として、事業領域の拡大に力を入れていきます。

新市場開拓のため産業用新製品を鋭意開発

産業機器分野では、半導体業界向けの販売比率が高く投資抑制の影響を大きく受けることもあり、今後は事業基盤の強化と事業領域の拡大のために自動車産業への取り組みを進めます。自動車産業におけるさまざまな検査工程でCNC画像測定システム「NEXIV」シリーズの測定機を拡販していきます。当社の計測が非接触であり、平面に加え高さ方向の測定が行えることが差別化のポイントになります。現在、自動車部品などを短時間で検査する機器を開発中です。これは、光学センサー技術・画像処理技術を用いて、部品が設計どおりの精度でできているかを検査できるようにするものです。このように、高速・高精度が求められる部品の検査が可能となれば、自動車だけでなく、ほかの産業にも強力で参入できるため、大きく業績を伸ばすことが可能です。

半導体検査装置は主にウェハの露光後のものが対象です。微細化が進み最先端の半導体では40nmという線幅のパターン検査が始まっています。ウェハ全体を俯瞰することにより高い捕捉率で問題箇所を見つけ、次にそこをSEM(走査型電子顕微鏡)で精査する方法が主流になりつつあります。ニコンの自動マクロ検査装置「AMI」シリーズと自動パターンプロファイル検査装置「APM」シリーズは、問題箇所の発見時間を短縮できるため、半導体メーカーの歩留まり向上に貢献します。

スキルマップによる営業教育の実施

現在の顕微鏡はパソコンでコントロールされていることに加え、生物顕微鏡ではバイオサイエンスに関する専門的な知識やIT知識も要求されます。専門的なバックボーンを持った人材を採用するとともに、販売員それぞれの習熟度状況が分かるスキルマップを作成し、適性に合った教育によってスペシャリストの育成を行っています。

安定成長と事業拡大の2方向で事業運営

当カンパニーでは、今後、バイオサイエンスと産業機器という大きな市場のさらなる開拓と拡販を行ってまいります。バイオサイエンスでは「BioStation」シリーズのような

新しい機能をもつ製品に取り組みつつ安定的な成長を目指し、産業機器では対象分野を拡大する製品を追加していきます。

事業の特徴

インストルメンツカンパニーの強み

当社が築き上げてきた制御・画像処理・光学技術などがインストルメンツカンパニーの大きな強みです。顕微鏡を作り始めて80年以上という技術の蓄積を土台に、半導体露光装

置に代表されるような、高速で動くステージを高精度に静止させる精密な制御やデジタルカメラで築いた画像処理など、当社がこれまで独自に開発してきた技術を応用しています。

事業機会（成長ドライバー）

今後、バイオサイエンス分野では顕微鏡ハイエンド機と「BioStation」シリーズの販売に力を入れます。ターゲットとする市場は全世界です。欧米を中心に販売が伸びていますが、アジア地域でも、特に中国や韓国では、さまざまな分

野で高度な研究を行っている機関が多いので、さらなる拡販に努めます。産業機器分野では汎用性の高い測定機を開発することで、半導体産業に加え、さまざまな産業への事業領域の拡大が期待できます。

現在、インストルメンツカンパニーで克服すべき課題

事業の成長を加速させるために、事業領域の拡大と体質強化が必要です。そのために市場動向を考察し、製品開発に活かすことができるようにマーケティング力を強化し、既存の

製品や既存の開発プロセスにとらわれない柔軟な開発力を身に付けます。市場の変化に対応するのはもちろんですが、自らニーズを創り出していく体質を醸成します。

その他事業 Other

その他事業の売上高は197億88百万円、前期比13.3%の減少となり、営業利益は36億36百万円、前期比73.0%の増加となりました。

2008年3月期の活動

当事業を構成する各事業の動向は以下の通りです。

1. カスタムプロダクツ事業は、固体レーザー関連製品、光学部品および特注品の拡販に努め、売上を伸ばしました。
2. 望遠鏡事業は、北米市場の販売が好調に推移し、売上を伸ばしました。
3. ガラス事業は、市況が停滞する中、液晶フォトマスク用ガラス基板における顧客の開拓や品質向上などに努めた結果、売上を伸ばしました。
4. フレーム・サングラス事業については、厳しい事業環境が続く中、グループ経営の最適化を図る観点から事業の撤退を決定し、2008年3月31日をもって営業活動を終了しました。

多回転アブソリュートエンコーダ「MAR-MK32A」を発売(2007年4月)

エンコーダは、軸の回転角度や回転数をデジタル量として検出するために用いる計測器で、モータの位置・速度を検出して制御部に情報を伝達するセンサーとしても普及しています。自動車製造ラインの産業用ロボットなど、各種産業機械の分野で、幅広く利用されています。

「MAR-MK32A」は、振動などの過酷な使用環境にも耐えうるエンコーダとして、モジュラー構造(ベアリングレス)をとりながら、生産現場でのエンコーダ交換を可能にしたいというお客様のニーズに応えるものです。ニコン独自の光学技術と革新的な設計構造により、今までのモジュラー型エンコーダに必要であった信号調整作業(オシロスコープを見ながらの位置合わせ)をなくしました。

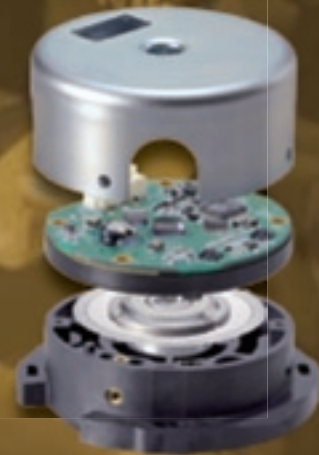


ニコン携帯型レーザー距離計
「レーザー550AS」



産業用レンズ
「Nikon Rayfact IL」シリーズ

多回転アブソリュートエンコーダ
「MAR-MK32A」



外観検査などの各種検査に適した低倍率の産業用レンズ「Nikon Rayfact IL」シリーズを発売(2007年4月)

「Nikon Rayfact IL」シリーズは、外観検査装置市場における0.1倍から0.5倍といった低倍率レンズのニーズを受け、各種外観検査装置向けに特化した低倍率レンズです。低倍率のレンズを使用することにより、一度の画像取り込みで、検査対象の画像を広範囲に得られます。検査スループットを向上させることができるので、シート・印刷面やプリント基板などの外観検査装置の用途に適した製品です。

また、金物鏡筒を採用して、耐久性・剛性を高めるとともに、絞り値を固定できるロック機構を装備するなど、産業用レンズに対するお客様の要望を取り入れた製品です。

直線距離に加え、水平距離や高低差が測定できるニコン携帯型レーザー距離計「レーザー550AS」を発売(2007年10月)

携帯型レーザー距離計は、目標物に赤外線レーザーを照射し、反射して戻ってくる時間から、目標地点までの距離を瞬時に測定するものです。

「レーザー550AS」は、勾配のあるゴルフコースで「高低差」も測りたいという要望に応じて、安定度の高い「角度検出システム」を搭載することにより、目標地点までの直線距離に加え、水平距離や高低差の測定を可能にしました。測距対象に応じて2つの測距モードを選択できる「距離優先切り替えシステム」を採用し、ゴルフのアプローチショットやショートホールなどでピンを狙う場合は「近距離優先モード」、建築現場や森林での簡易測量時に最も遠くにある目標物までの距離を測定する場合は「遠距離優先モード」を選択するなど、さまざまな状況に合わせた測距が可能です。

CSR (企業の社会的責任) を重視した経営の推進 ニコンのCSRへの取り組み

ニコングループは地球環境と社会の持続的発展に貢献し、ステークホルダーとの信頼関係の強化による発展を目指すため、「CSR委員会」を中心としてCSR重視の経営を推進しています。

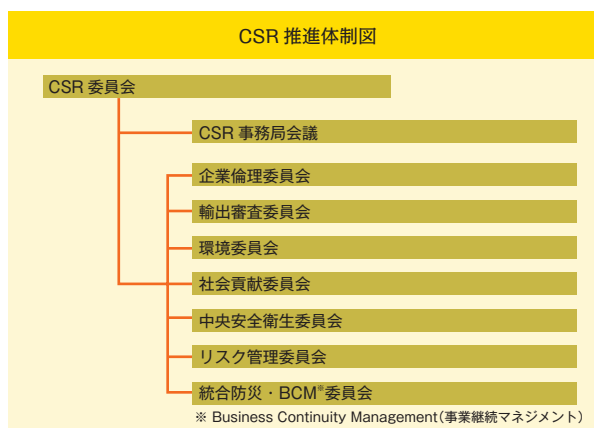
CSRの中期計画

ニコングループでは、企業理念の「信頼と創造」、そして経営ビジョンの「期待を超えて、期待に応える。」を具現化することが、CSR活動そのものであると考えています。お客様、社会をはじめとしたステークホルダーの皆様からの「信頼」に応え、誠実かつ健全に事業を継続すること、そして期待以上の価値を「創造」すること、この心掛けのもとに新しいことに挑戦し続けています。

2006年策定の中期経営計画から「CSR重視の経営」を重点施策のひとつに掲げ、さまざまな施策を展開してきました。2009年3月期からの中期計画では地球温暖化対策やダイバーシティ推進にも重点を置き、グローバルにグループ全体でのコンプライアンス体制整備の推進も引き続き展開し、CSRを重視した透明性の高い誠実な経営で真の優良企業を目指します。

CSR推進体制

ニコングループはCSRを推進するため、これまで企業倫理、環境や社会貢献などのテーマごとに個別の委員会で活動を実践してきました。さらに誠実で透明性の高い経営を推進するため、2006年1月に社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、各委員会を統括して効率的・効果的かつ迅速なCSR活動を推進しています。2007年7月には「統合防災・BCM委員会」を新規に設置し、「CSR委員会」傘下の委員会は7つになりました。



マネジメント

ニコングループは、社会の一員という自覚を強く持ち、法令を順守して透明性の高い経営を行い、社会に信頼されることを目指し、さまざまなマネジメントを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

グローバルな経営環境の中で、ステークホルダーとの信頼関係を強化する「経営の効率性と透明性の向上」を実現

するため、コーポレート・ガバナンスを強化し、内部統制システムの充実を図っています。コーポレート・ガバナンスを支える体制として取締役会、経営委員会、監査役・監査

役会を設置し、分権経営のためにカンパニー制を採用しています。また、組織ならびに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」の制定のほか、グループ各社に対して「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹底することにより、組織的かつ効率的な業務遂行を行っています。

内部統制システム

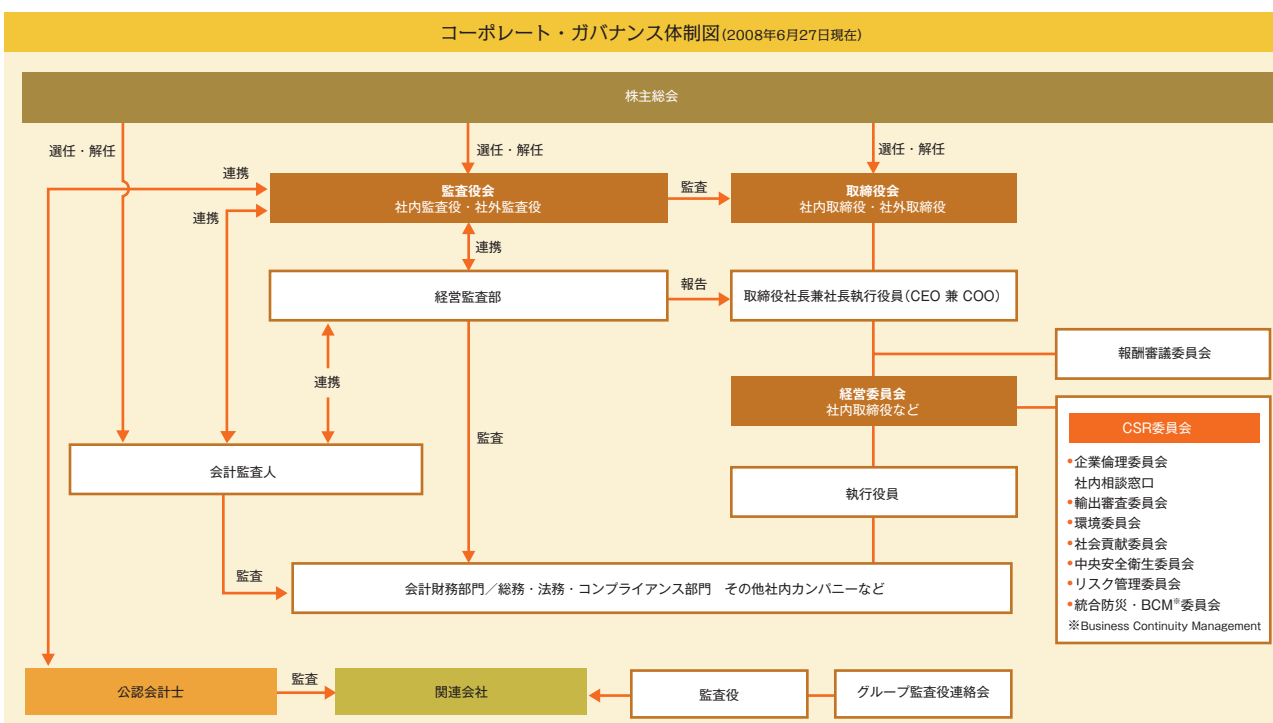
内部統制に関する一層の充実を図るため、2005年に審議・決定・伝達・報告に関する経営会議体を見直し、部門の権限委譲に関する規程を再整備しました。また、社内監査を実施するために、社長直轄で各業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しています。2008年3月期は、風土や組織環境に影響するテーマのほかに、会社法およびJ-SOX法の全社的な内部統制にかかわる事項に関して、グループ各社の整備状況と運用状況の内部監査を実施しました。さらに、グループ内ネットワークへのアクセス権管理の一層の徹底を2007年4月より実施しています。

企業倫理(コンプライアンス)

ニコングループでは、一人ひとりがコンプライアンスを意識した適切な行動を可能とするために、さまざまな取り組みを行っています。そのための行動基準を「ニコン行動規範」として制定し、その推進のために「ニコン企業倫理委員会」の方針のもと、専任組織のコンプライアンス室が、各部門・国内グループ各社に配置した「企業倫理コーディネーター」と連携し、コンプライアンス活動を行っています。2008年3月期の主な実績はニコン行動規範の改定および浸透の徹底、イントラネットサイトの開設による情報一元化、国内ニコングループ全社員への意識調査およびフィードバックです。

リスク管理

ニコングループの持続的発展を目指して「リスク管理委員会」を設置し、リスクの包括的な管理に努めています。「リスク管理委員会」は、グループを取り巻くリスクを包括的に把握し的確に対処するため2006年4月に設置した



もので、グループ内のリスクの把握と評価、経営に影響を及ぼすリスクへの対策の策定、リスクの損害を最小化するための教育訓練の実施、リスクの定常的なモニタリングとPDCA体制の構築を行っています。さらに、情報資産の管理を強化するために、「情報セキュリティ分科会」を設け、パソコンなどの証跡管理、電子メールの長期保存などの施策実現に取り組んでいます。個人情報の保護については、関連法令などを順守し、高水準の管理体制を整備するため、「ニコングループ個人情報保護方針」を策定しています。また、「統合防災・BCM(事業継続マネジメント)委員会」を設置し、大地震などを想定して体制を整備しています。

環境

1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、「循環」と「共生」を基本として、環境委員会のもとで環境保全を進めてきました。現在は、直面する地球温暖化への対応を経営の重要テーマととらえ、京都議定書を意識して、2007年10月に副社長を主管とした「温暖化対策プロジェクトチーム」を設置して省エネルギー・二酸化炭素排出削減などについての具体的な数値目標を掲げ、グループ全体で積極的に推進しています。今後は、より効果的な活動を展開するため、精機事業・映像事業・インストルメンツ事業・ガラス事業などが中心となり、施策の検討と立案を行うとともに、その実施も担っていきます。

また、各年の年度目標である「環境目標」に対する実績を評価し、課題の抽出・見直しを行い、環境委員会において、環境活動の3カ年計画である新たな「ニコン環境アクションプラン」と「環境目標」を制定して展開しています。さらに、事業パートナーとの連携により原材料などの調達段階での環境対応を強化するとともに、製品のライフサイクル全体で環境配慮を推進するため、「ニコン製品アセスメント」を全製品分野の開発・設計で実施し、使用済み商品の

リユース・リサイクル、容器包装・物流における負荷低減にも取り組んでいます。

社会貢献

社会への貢献を目的とした活動を、事業に関連する分野だけでなく事業外の分野まで多岐にわたり展開しています。地域との共生を大切にしており、国内では各製作所周辺で、クリーン活動や、地域で行われる各種イベントへの参加を進めるとともに、ニコングループが得意とする映像や技術の分野では技術・製品の提供、写真展の開催など、さまざまな活動を通じて社会の豊かな発展に貢献しています。2008年3月期には、創立90周年を記念して、タイの子どもたちを支援する「ニコン奨学生制度」を開始するなど、国際社会への支援活動にも積極的に取り組みました。

人間の尊重

国際社会では人権尊重に関わる取り組みが重要です。2007年7月には、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。これは、1999年に元国連事務総長のコフィー・アナン氏が提唱し、2000年に発足したもので、参加する企業や団体に対し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持して自発的に実践することを呼びかけるプログラムです。「グローバル・コンパクト」の取り組み内容は、CSR重視の経営を推進するニコングループの方針と合致しており、「グローバル・コンパクト10原則」の精神を尊重して、CSRに対する意識を高めて活動していきます。2007年12月には、「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」を制定し、調達パートナーの皆様に対しても、人間の尊重をはじめとするCSR推進の活動の輪を広げるよう協力を呼びかけています。

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
売上高	¥955,792	¥822,813	¥730,944	¥638,468	¥506,378	\$9,539,790
売上原価	551,551	494,663	468,944	429,143	346,898	5,505,047
販売費及び一般管理費	269,072	226,143	195,413	178,780	155,805	2,685,613
営業利益	135,169	102,007	66,587	30,545	3,675	1,349,130
税金等調整前当期純利益	116,704	87,813	40,925	33,443	9,490	1,164,827
当期純利益	75,484	54,825	28,945	24,141	2,410	753,407
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益	¥ 189.00	¥ 146.36	¥ 78.16	¥ 65.19	¥ 6.52	\$ 1.89
潜在株式調整後当期純利益	181.23	131.42	69.33	57.84	6.02	1.81
支払配当金	25.00	18.00	10.00	8.00	4.00	0.25
資本的支出	¥ 39,829	¥ 30,432	¥ 25,817	¥ 22,459	¥ 22,267	\$ 397,536
減価償却費	25,678	22,625	20,760	19,705	20,213	256,298
研究開発費	58,373	47,218	37,139	33,561	30,165	582,628
会計年度末						
総資産	¥820,622	¥748,939	¥690,920	¥633,426	¥606,513	\$8,190,650
純資産	393,126	348,445	243,122	196,030	171,194	3,923,797

注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。
2. 米ドル金額は、便宜上、2008年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=100.19円により換算しています。

経営成績に関する説明ならびに分析

株式会社ニコン及び連結子会社
2008年3月期

経営環境

2008年3月31日に終了した当期における経済環境は、前半は欧・米・亜そしてわが国とも引き続き順調な推移を示していましたが、後半にかけ米国発のサブプライムローン問題、原油などの資源価格の高騰、株式市場の低迷など、世界的に不安定な要素が増し、先行きに懸念が生じる状態になっています。

このような状況の下、当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場はNAND型フラッシュメモリーおよびDRAMの需要拡大を背景とした半導体メーカーの設備投資により堅調に推移しましたが、液晶パネル関連市場は前期の活発な設備投資の反動により低調に推移しました。デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ、交換レンズおよびコンパクトカメラともに、前期に引き続き拡大しました。

損益について

2007年3月に発表した中期経営計画(2008年3月期から2010年3月期まで)の重点施策である、最先端機種

の確保や高付加価値商品の開発による主力事業の競争力強化、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化、ガラス事業をはじめとした新事業の創出などの課題に引き続き取り組みました。また、内部統制の体制強化を進め、2007年4月に制定した「ニコンCSR憲章」の下、CSRを重視した透明性の高い経営を実践しました。これらの結果、2008年3

損益分析 2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2008	2007
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(57.7)	(60.1)
売上総利益	42.3	39.9
販売費及び一般管理費	(28.2)	(27.5)
営業利益	14.1	12.4
支払利息及び受取配当金純額	0.2	0.0
その他の費用純額	(2.1)	(1.7)
税金等調整前当期純利益	12.2	10.7
法人税等	(4.3)	(4.0)
少数株主持分損益		0.0
当期純利益	7.9	6.7

注: 全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

月期の連結売上高は前期比132,979百万円、16.2%増加し、955,792百万円。連結営業利益は前期比33,162百万円、32.5%増加し、135,169百万円となり、さらに、連結当期純利益は前期比20,659百万円、37.7%増加し、75,484百万円となり、共に過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績

精機事業部門については、液晶露光装置が前期の反動で半減しましたが、半導体露光装置のハイエンド機の販売の増加でこれをカバーし、精機事業全体としては小幅な減益に留めました。また、両分野で工期短縮ならびに簡素化設計の推進およびプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。この結果、当事業の売上高は、290,814百万円、前期比0.4%の減少となり、営業利益は43,348百万円、前期比12.1%の減少となりました。

映像事業部門については、引き続きデジタルカメラ市場の拡大を背景に、デジタル一眼レフカメラでは、「D3」と「D300」のハイエンド機、「D60」の投入によりラインアップを充実させ、国内販売台数シェアで首位を獲得し、コンパクトデジタルカメラでは、新製品を積極的に市場に投入し、お客様のニーズを的確に捉えた製品を市場に供給しました。この結果、当事業の売上高は586,147百万円、前期比30.6%の増加となり、営業利益は、前期比83.8%と大きく増加し、83,974百万円となりました。

インストールメンツ事業については、バイオサイエンス事業では、システム商品を投入するとともに細胞培養観察装置などの拡販に努め、産業機器事業では、画像測定システムNEXIVシリーズや自動マクロ検査装置「AMI-3400」の販売に注力しました。しかしながら、下期の国内販売の不振が影響し、当事業の売上高は、前期比0.4%減少の59,043百万円となり、営業利益は、前期比20.3%減少の4,081百万円となりました。

その他事業については、カスタムプロダクツ事業および望遠鏡事業、ガラス事業が売上を伸ばしました。フレームサンングラス事業は、グループ経営の最適化を図る観点から事業の撤退を決定し、2008年3月31日をもって営業活動を終了しました。この結果、当事業の売上高は、前期比13.3%減少し、19,788百万円となり、営業利益は、前期比73.0%増加の3,636百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

国内では、先端分野向けのArF露光装置が売上を伸ばし、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラにおいても順調に売上を伸ばしました。またデジタル一眼レフカメラのボディの販売の好調に伴い交換レンズの販売も増加しました。さらに、ものづくり力の革新によるコスト競争力の強化など諸施策を推し進めたことにより営業利益が増加しました。この結果、売上高は前期比12.6%増加の379,990百万円、営業利益104,038百万円となりました。

北米では、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズが好調で売上高に大きく貢献しました。

この結果、売上高は前期比11.3%増加の240,591百万円、営業利益12,318百万円となりました。

欧州では、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズが好調に販売を伸ばしたことに加え、コンパクトデジタルカメラも順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は前期比20.8%増加の214,215百万円、営業利益7,598百万円となりました。

アジア・オセアニアは、デジタル一眼レフカメラが販売を牽引したことにより中国ほかで売上が増加しました。また、Nikon Australia Pty Ltd が新たに連結対象に加わりました。この結果、売上高は前期比31.7%増加の120,996百万円、営業利益15,801百万円となりました。

財政状態

2008年3月期末の総資産は、前期末比71,683百万円増加し、820,622百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物、売上債権およびたな卸資産の増加で、流動資産が72,920百万円、増加したことによります。

負債は、主に短期借入金と1年内に返済予定の長期借入債務が減少しましたが、支払手形及び買掛金が増加したため、前期末比27,002百万円増加し、427,496百万円となりました。純資産は、前期末比44,681百万円増加し、393,126百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

事業別売上内訳 2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	(単位:千米ドル)		(単位:百万円、%)
	2008	2007	2008
精機事業	¥290,814	¥291,913	\$2,902,629
売上高構成比率	30.4%	35.5%	
映像事業	586,147	448,825	5,850,350
売上高構成比率	61.3	54.5	
インストールメンツ事業	59,043	59,252	589,307
売上高構成比率	6.2	7.2	
その他事業	19,788	22,823	197,504
売上高構成比率	2.1	2.8	
合計	¥955,792	¥822,813	\$9,539,790

貸借対照表分析 2008年及び2007年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2008	2007
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	72.6	69.9
たな卸資産	32.3	32.9
有形固定資産	14.3	15.5
投資その他の資産	13.1	14.6
流動負債計	43.0	41.3
短期借入金	1.0	2.1
1年内返済を除く長期借入債務	7.3	9.1
純資産	47.9	46.5

キャッシュ・フロー分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の増加、法人税等の支払額が増加したことに対し、税金等調整前当期純利益が高水準であったことおよび仕入債務の増加などにより、120,840百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより、49,783百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還による支出などにより、38,664百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比29,109百万円増加し、112,958百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、将来の成長に向けた事業や技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主

重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく方針の下、増配を行うなど株主の皆様への還元を実施してきました。

このような中、この数年、収益力が向上し財務基盤が強化されたことを受け、株主の皆様への還元を強化することが至当と考えています。具体的には、従来どおり、キャッシュ・フローを重視した経営をベースに将来の成長に向けての投資を積極的に行いつつ、連結業績の反映度を高めながら安定的な配当を実施する一方、資本効率の向上・機動的な資本政策遂行を狙い、自己株式の取得を行ってまいります。

なお、総還元性向については、25%以上を当面の目標とします。

上記方針に基づき、2008年3月期の期末配当金は1株につき13円50銭とし、中間配当金の11円50銭と合わせた年間配当金は、1株につき25円として前期に比べ年間7円増配しました。

また、次期の年間配当金については、上記方針に基づき1株につき25円（うち中間期での配当金12円50銭）を予定しています。

売上高		営業利益		当期純利益	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(単位：百万円)	
08	955,792	08	135,169	08	75,484
07	822,813	07	102,007	07	54,825
06	730,944	06	66,587	06	28,945
05	638,468	05	30,545	05	24,141
04	506,378	04	3,675	04	2,410

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		資本的支出	
(単位：円)		(単位：円)		(単位：百万円)	
08	189.00	08	181.23	08	39,829
07	146.36	07	131.42	07	30,432
06	78.16	06	69.33	06	25,817
05	65.19	05	57.84	05	22,459
04	6.52	04	6.02	04	22,267

研究開発費		純資産額		自己資本利益率	
(単位：百万円)		(単位：百万円)		(%)	
08	58,373	08	393,126	08	20.4
07	47,218	07	348,445	07	18.5
06	37,139	06	243,122	06	13.2
05	33,561	05	196,030	05	13.1
04	30,165	04	171,194	04	1.4

連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 112,958	¥ 83,849	\$1,127,437
受取手形及び売掛金			
一般顧客	159,040	145,987	1,587,386
非連結子会社及び関連会社	895	2,927	8,929
貸倒引当金	(3,042)	(3,073)	(30,357)
たな卸資産(注記5)	264,721	246,401	2,642,186
繰延税金資産(注記12)	40,126	33,053	400,500
その他の流動資産	21,420	14,054	213,789
流動資産合計	596,118	523,198	5,949,870
有形固定資産			
土地	15,489	15,965	154,591
建物及び構築物	103,920	102,792	1,037,224
機械装置及び運搬具	148,169	148,994	1,478,888
器具及び備品	56,147	55,338	560,409
建設仮勘定	8,233	4,947	82,170
合計	331,958	328,036	3,313,282
減価償却累計額	(214,794)	(211,362)	(2,143,864)
有形固定資産合計	117,164	116,674	1,169,418
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、7)	66,196	75,890	660,703
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	9,046	10,214	90,293
従業員等に対する長期貸付金	100	101	993
ソフトウェア	11,935	9,352	119,122
のれん	90	163	902
敷金	3,475	3,045	34,686
繰延税金資産(注記12)	4,406	3,457	43,972
その他	12,197	6,941	121,736
貸倒引当金	(105)	(96)	(1,045)
投資その他の資産合計	107,340	109,067	1,071,362
資産合計	¥ 820,622	¥ 748,939	\$ 8,190,650

連結財務諸表注記を参照。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金 (注記 7)	¥ 8,500	¥ 15,514	\$ 84,839
1年内返済予定の長期借入債務 (注記 7)	7,822	21,942	78,068
支払手形及び買掛金			
一般仕入先	185,342	145,339	1,849,905
非連結子会社及び関連会社	719	573	7,173
未払法人税等	32,063	27,561	320,023
未払費用	59,476	55,457	593,628
その他の流動負債 (注記 12)	58,542	42,570	584,315
流動負債合計	<u>352,464</u>	<u>308,956</u>	<u>3,517,951</u>
固定負債			
長期借入債務 (注記 7)	60,213	67,870	600,985
退職給付引当金 (注記 8)	13,024	15,164	129,990
役員退職慰労引当金 (注記 2 (i))	533	456	5,316
その他の固定負債 (注記 12)	1,262	8,048	12,611
固定負債合計	<u>75,032</u>	<u>91,538</u>	<u>748,902</u>
契約債務及び偶発債務 (注記 14,15,16)			
資本の部			
資本金 (注記 9) :			
会社が発行する株式の総数 - 1,000,000,000 株			
発行済株式数 - 2008年400,101,468株及び2007年400,101,468株	64,676	64,676	645,533
資本剰余金 (注記 9)	79,912	79,912	797,600
新株予約権	147	83	1,467
利益剰余金 (注記 9)	245,255	179,019	2,447,902
その他有価証券評価差額金	10,389	22,105	103,690
繰延ヘッジ損益	(12)	(199)	(117)
為替換算調整勘定	(5,884)	3,672	(58,729)
自己株式:			
2008年708,305株、2007年674,372株	(1,357)	(1,018)	(13,549)
合計	<u>393,126</u>	<u>348,250</u>	<u>3,923,797</u>
少数株主持分		195	
純資産合計	<u>393,126</u>	<u>348,445</u>	<u>3,923,797</u>
負債純資産合計	<u>¥820,622</u>	<u>¥748,939</u>	<u>\$8,190,650</u>

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高	¥955,792	¥822,813	\$9,539,790
売上原価	551,551	494,663	5,505,047
売上総利益	404,241	328,150	4,034,743
販売費及び一般管理費(注記11)	269,072	226,143	2,685,613
営業利益	135,169	102,007	1,349,130
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,910	1,724	29,042
支払利息	(1,439)	(1,633)	(14,365)
現金支払割戻金	(4,509)	(3,840)	(45,001)
特許権収入	529	418	5,284
たな卸資産評価減	(5,450)	(1,747)	(54,397)
たな卸資産解体処分損	(5,304)	(6,998)	(52,936)
固定資産除却損	(923)	(804)	(9,208)
固定資産減損損失	(264)		(2,634)
投資有価証券売却損	(94)		(938)
固定資産売却益	179	825	1,789
投資有価証券売却益	1,635	24	16,314
関係会社出資持分譲渡益		67	
環境対策費用	(894)		(8,925)
事業再編に伴う損失	(1,384)	(1,847)	(13,812)
持分法による投資利益	1,309	1,541	13,062
その他—純額	(4,766)	(1,924)	(47,578)
その他の費用合計	(18,465)	(14,194)	(184,303)
税金等調整前当期純利益	116,704	87,813	1,164,827
法人税等(注記12)			
法人税、住民税及び事業税	47,750	34,128	476,601
法人税等調整額	(6,530)	(1,153)	(65,181)
法人税等合計	41,220	32,975	411,420
少数株主持分利益		13	
当期純利益	¥ 75,484	¥ 54,825	\$ 753,407
普通株式1株当たり(注記2(s))			
当期純利益	¥ 189.00	¥ 146.36	\$ 1.89
潜在株式調整後当期純利益	181.23	131.42	1.81
支払配当金	25.00	18.00	0.25

連結財務諸表注記を参照。

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	単位:千株			単位:百万円							少数 株主持分	純資産 合計
	流通 株式数	資本金 剰余金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他の償証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計		
2006年3月31日残高	369,360	¥ 36,661	¥51,933		¥ 130,405	¥ 24,534		¥ 286	¥ (697)	¥243,122		¥ 243,122
2006年4月1日残高再表示(Note 2.k)											¥ 182	182
新株の発行	30,156	28,015	27,985							56,000		56,000
当期純利益					54,825					54,825		54,825
配当金、1株当たり12.5円					(4,621)					(4,621)		(4,621)
役員賞与					(72)					(72)		(72)
自己株式の取得	(181)								(445)	(445)		(445)
自己株式の処分	92		(10)						124	114		114
自己株式の処分差損の振替			4		(4)							
連結子会社増加に伴う減少高					(23)					(23)		(23)
在外連結子会社の年金債務調整額					(1,491)					(1,491)		(1,491)
連結会計年度中の変動額(純額)				¥ 83		(2,429)	¥(199)	3,386		841	13	854
2007年3月31日残高	399,427	64,676	79,912	83	179,019	22,105	(199)	3,672	(1,018)	348,250	195	348,445
当期純利益					75,484					75,484		75,484
配当金、1株当たり23.0円					(9,186)					(9,186)		(9,186)
自己株式の取得	(168)								(582)	(582)		(582)
自己株式の処分	134		(66)						243	177		177
自己株式の処分差損の振替			66		(66)							
連結子会社増加に伴う増加高					59					59		59
在外連結子会社の年金債務調整額					(55)					(55)		(55)
連結会計年度中の変動額(純額)				64		(11,716)	187	(9,556)		(21,021)	¥(195)	(21,216)
2008年3月31日残高	<u>399,393</u>	<u>¥64,676</u>	<u>¥79,912</u>	<u>¥147</u>	<u>¥ 245,255</u>	<u>¥ 10,389</u>	<u>¥ (12)</u>	<u>¥(5,884)</u>	<u>¥(1,357)</u>	<u>¥393,126</u>		<u>¥393,126</u>

	単位:千米ドル(注記1)										
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他の償証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数 株主持分	純資産 合計
2007年3月31日残高	\$645,533	\$ 797,600	\$ 830	\$ 1,786,797	\$ 220,630	\$(1983)	\$ 36,653	\$(10,161)	\$3,475,899	\$ 1,942	\$3,477,841
当期純利益				753,407					753,407		753,407
配当金、1株当たり23.0円				(91,686)					(91,686)		(91,686)
自己株式の取得								(5,814)	(5,814)		(5,814)
自己株式の処分			(658)					2,426	1,768		1,768
自己株式の処分差損の振替			658	(658)							
連結子会社増加に伴う増加高				589					589		589
在外連結子会社の年金債務調整額				(547)					(547)		(547)
連結会計年度中の変動額(純額)			637		(116,940)	1,866	(95,382)		(209,819)	\$(1,942)	(211,761)
2008年3月31日残高	<u>\$645,533</u>	<u>\$797,600</u>	<u>\$1,467</u>	<u>\$2,447,902</u>	<u>\$ 103,690</u>	<u>\$ (117)</u>	<u>\$(58,729)</u>	<u>\$(13,549)</u>	<u>\$3,923,797</u>		<u>\$3,923,797</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動:			
税金等調整前当期純利益	¥116,704	¥87,813	\$1,164,827
調整:			
法人税等支払額	(43,428)	(15,066)	(433,455)
固定資産減損損失	274	589	2,730
減価償却費	25,548	22,536	254,993
退職給付引当金の増減額	(2,383)	(4,190)	(23,782)
役員退職慰労引当金の増加額	77	117	767
固定資産除却売却損	950	808	9,486
固定資産売却益	(179)	(825)	(1,789)
投資有価証券売却益	(1,635)	(24)	(16,314)
その他一純額	6,688	320	66,753
資産及び負債増減			
売上債権の増加額	(16,982)	(6,298)	(169,495)
たな卸資産の増加額	(26,285)	(1,491)	(262,351)
仕入債務の増加(減少)額	40,705	(10,543)	406,273
その他一純額	20,786	9,455	207,464
調整額合計	4,136	(4,612)	41,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,840	83,201	1,206,107
投資活動:			
設備投資による支出	(28,434)	(21,516)	(283,800)
有形固定資産の売却による収入	1,501	1,818	14,984
投資有価証券の取得による支出	(12,387)	(914)	(123,639)
投資有価証券の売却による収入	2,477	3,599	24,726
貸付金の減少(増加)額	59	(27)	592
その他一純額	(12,999)	(4,858)	(129,749)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,783)	(21,898)	(496,886)
財務活動:			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	(6,965)	2,219	(69,518)
長期借入れ及び社債の発行による収入	501	4,896	5,004
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(22,048)	(25,842)	(220,062)
配当金の支払額	(9,187)	(4,613)	(91,700)
その他一純額	(965)	(333)	(9,634)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(38,664)	(23,673)	(385,910)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,753)	1,234	(37,462)
現金及び現金同等物の増加額	28,640	38,864	285,849
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	469	513	4,692
現金及び現金同等物の期首残高	83,849	44,472	836,896
現金及び現金同等物の期末残高	¥112,958	¥83,849	\$1,127,437
非資金活動			
新株予約権の行使による資本金増加額	¥	¥28,015	\$
新株予約権の行使による資本剰余金増加額		27,985	

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法（旧証券取引法）及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2008年3月期の表示方法に合わせ2007年3

月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=100.19円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2008年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び48社の連結子会社（2007年3月期：連結子会社49社）（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2007年3月期：関連会社2社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額（のれん）が僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 企業結合等

2003年10月に企業結合審議会より「企業結合に係る会計基準」が、2005年12月27日に企業会計基準委員会より「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号として「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」が公表されました。これらの新会計基準は2006

年4月1日以降開始する会計年度からの適用となっております。

企業結合に係る会計基準は、企業結合が持分の結合と本質的にみなされるような要件を満たす場合にのみ、持分ブリーディング法を適用することを認めています。

持分の結合の要件を満たさない企業結合については取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この基準は、共通支配下にある企業の結合や共同支配企業についての会計処理を規定しています。

(c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(d) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- ii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示されます。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決

算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(e) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しております。

(f) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(g) 固定資産

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(h) 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員の退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

また、米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

(i) 役員退職慰労引当金

役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

(j) ストック・オプション

2005年12月27日、企業会計基準委員会は「ストック・オプションにかかる会計基準の指図書」を公表しました。これにより、この会計基準及び指図書は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この基準は、従業員の残余勤務期間にわたり、ストック・オプション付与日の時価で報酬費を認識することを要求しています。また、この基準では、従業員以外に対して付与されたストック・オプションに関しても、ストック・オプションまたは対価のいずれかの時価に基づいた会計処理を要求しています。貸借対照表上では、ストック・オプションは行使されるまでは新株予約権として純資産の部に区分表示されます。また、当基準は、エクイティ、シェア・ベースの支払処理に関してはカバーしていますが、キャッシュ、シェア・ベースの支払処理に関してはカバーしていません。さらに、オプションの時価を見積もることができない場合には、オプションの本質的価値で算定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションからこの基準を適用しております。

(k) 純資産の部の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準により、従来は負債の部に表示されていた新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益などの科目が純資産の部に表示されるようになりました。この会計基準は2006年5月1日以降に終了する事業年度から適用されることになりました。

2006年3月31日時点の上記科目残高は、純資産の部の会計基準の変更に伴い2006年4月1日時点の連結財務諸表上、純資産の部の個別項目として再表示されています。

(l) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(m) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(n) 役員及び監査人報酬

該当する年度末に役員及び監査人報酬を計上しております。

(o) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。会計上の資産と負債の帳簿価額と税務上のそれとの間の一時差異の税効果については、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(p) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(q) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場場によって円貨換算しております。

収益及び費用は、期中平均相場により円貨換算しております。

換算差額は、純資産の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(r) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上しております。(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べております。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息(税額相当額控除後の金額)の調整を行っております。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、

年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

(t) 新会計基準

たな卸資産の評価方法について

日本において一般に公正妥当と認められた会計原則のもとで、たな卸資産は原価法もしくは低価法により評価しております。2006年7月5日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第9号「たな卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。これにより、早期適用をすることができますが、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになりました。本会計基準は、通常の販売目的で保有するたな卸資産は低価法もしくは正味売却価額をもって評価します。なお、正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいいます。適切な場合は、再調達原価を正味売却価額に代えて使用することができます。また、本会計基準は、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価します。

リース会計について

2007年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月17日に公表されたリース取引の会計基準の改正になります。

改正前の会計基準では、ファイナンス・リースはリース資産の所有権が借主に移転するものは資産計上が求められますが、その他のファイナンス・リースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は貸借対照表にリース債権、リース債務として資産計上することが求められております。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日から適用ですが、2007年4月1日以降から始まる事業年度から適用することも認められております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

日本において一般に公正妥当と認められた会計原則では、現在、在外子会社の財務諸表が明らかに合理的でない場合を除き、連結決算手続き上、その子会社の所在地国の会計基準に従って作成された在外子会社の財務諸表を使用することができます。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告は、以下のことを規定しております。1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続き

は、原則として統一しなければならない。2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の際の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本実務対応報告は、早期適用も認められておりますが、2008年4月1日以後開始する事業年度より適用されます。

3. 会計処理基準の変更

(a) 在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の生産・販売の重要性が増していること及び連結会計期間

の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより、売上高は49,284百万円(491,908千米ドル)増加しております。なお、損益に与える影響は、軽微であります。

4. 投資有価証券

2008年及び2007年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
固定資産に属するもの:			
株式	¥65,206	¥75,887	\$650,824
債券	0	3	4
投資事業有限責任組合への出資	990		9,875
合計	¥66,196	¥75,890	\$660,703

2008年及び2007年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2008年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥47,763	¥19,092	¥2,066	¥64,789
債券				
合計	¥47,763	¥19,092	¥2,066	¥64,789

2007年3月31日現在	単位:百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	¥38,120	¥37,273	¥94	¥75,299
債券	1		0	1
合計	¥38,121	¥37,273	¥94	¥75,300

2008年3月31日現在	単位:千米ドル			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分:				
その他有価証券:				
株式	\$ 476,718	\$ 190,562	\$ 20,620	\$ 646,660
債券			0	
合計	\$ 476,718	\$ 190,562	\$ 20,620	\$ 646,660

2008年及び2007年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

その他の有価証券:	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
非上場株式	¥ 418	¥588	\$ 4,164
投資事業有限責任組合への出資	990		9,875
合計	¥1,408	¥588	\$14,039

2008年及び2007年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ2,444百万円(24,394千米ドル)及び28百万円です。2008年3月31日終了事業年度の売却益及び売却損は、それぞれ1,637百万円(16,338千米ドル)及び94百万円(939千米ドル)です。2007年3月31日終了事業年度の売却益は、24百万円です。

2008年及び2007年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥	¥1	\$
1年超5年以内	0	1	4
合計	¥0	¥2	\$4

5. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
製品及び半製品	¥104,252	¥ 86,201	\$1,040,543
仕掛品	128,584	130,674	1,283,398
原材料及び貯蔵品	31,885	29,526	318,245
合計	¥264,721	¥246,401	\$2,642,186

6. 固定資産

当社グループは、2007年3月31日終了事業年度の固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、CMP事業の保有資産が経営環境の悪化により収益の改善が見込めなくなったことから、その事業の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の資産の減損損失を589百万円認識しました。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。

7. 短期借入金及び長期借入債務

2008年及び2007年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
主として銀行からの短期借入金:			
2008: 1.15250% -1.23083%			
2007: 0.85250% -5.05000%	¥8,500	¥15,514	\$84,839
合計	¥8,500	¥15,514	\$84,839

2008年及び2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
主として銀行及び保険会社からの借入金:			
2008: 0.7400% -4.3600% 返済期限 2008-2013			
2007: 0.5900% -4.3600% 返済期限 2008-2013	¥18,535	¥20,312	\$184,992
社債	49,500	69,500	494,061
合計	68,035	89,812	679,053
控除: 1年内返済予定の金額	(7,822)	(21,942)	(78,068)
差引: 長期借入債務	¥60,213	¥67,870	\$600,985

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位:百万円		単位:千米ドル
			2008	2007	2008
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	¥	¥10,000	\$
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	49,905
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月		10,000	
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000	10,000	99,810
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年 3月	2011年 3月	34,500	34,500	344,346
合計			¥49,500	¥69,500	\$494,061

2008年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2009	¥ 7,822	\$ 78,068
2010	10,657	106,365
2011	44,796	447,110
2012	60	599
2013	4,700	46,911
2014以降		
合計	¥68,035	\$679,053

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しております。2008年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された16,763,848株を転換請求できる権利を有しております。

2008年3月31日現在において、次の資産を、長期借入債務の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2008	2008
投資有価証券	¥6,796	\$67,832

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2008	2008
長期借入債務	¥3,780	\$37,728

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

当社はそのような追加の担保の提供を求められたことはありません。

8. 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)と確定拠出年金制度を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しております。

また、当連結事業年度から米国など一部在外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上することとしております。

2008年及び2007年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥105,542	¥104,086	\$1,053,414
年金資産	(93,664)	(107,783)	(934,864)
未認識数理計算上の差異	(11,163)	4,555	(111,420)
未認識過去勤務債務	11,746	13,670	117,240
	12,461	14,528	124,370
前払年金費用	563	636	5,620
退職給付引当金	¥ 13,024	¥ 15,164	\$ 129,990

2008年及び2007年3月期の退職給付債務には執行役員退職慰労引当金がそれぞれ171百万円(1,707千米ドル)及び189百万円が含まれております。

2008年及び2007年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 3,660	¥3,282	\$ 36,530
利息費用	2,871	2,791	28,651
期待運用収益	(2,652)	(2,512)	(26,473)
数理計算上の差異の費用処理額	1,288	1,224	12,852
過去勤務債務の費用処理額	(1,861)	(1,793)	(18,565)
退職給付費用	¥ 3,306	¥2,992	\$ 32,995

上記の退職給付費用以外に、2008年及び2007年3月期の確定拠出年金掛金がそれぞれ1,056百万円(10,551 千米ドル)及び990百万円計上されています。

2008年及び2007年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2008	2007
割引	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

9. 資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の商法を改正した日本の新会社法(以下、会社法)に準じております。財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議によって、期末配当に加えて期中のいつでも配当を支払うことが可能になりました。以下のような一定の基準を満たす:(1)取締役会を有する、(2)独立監査人を有する、(3)監査人や句会を有する、(4)定款により、役員任期が通常の2年ではなく1年と定めのある、会社は、定款に定めがある場合には、取締役会は配当を宣言することができます(現物配当を除く)。当社は上記の条件をすべて満たしております。

会社法では、一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められております。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うことができます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。制限は、株主に対する分配可能額とされていますが、配当後の純資産は、3百万円以上に保たなければなりません。

(b) 普通株式の増加/減少と組替、準備金と剰余金

会社法は、法定準備金と払込剰余金の総額が普通株式の25%と等しくなるまで、資本に応じて配当金の10%を法定準備金(利益剰余金の一部)または払込剰余金(資本剰余金の一部)とすることを要求しています。会社法では、このような制限にもかかわらず、払込剰余金及び法定準備金を配当に充てることを認めています。また、会社法は、株主の決議によって、一定の条件の下で、普通株式、法定準備金、払込剰余金、その他資本剰余金、そして利益剰余金を勘定間で組替えることを認めております。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。自己株式の購入は、一定の計算方法によって決定される株主への配分額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権が、純資産の部に区分表示されます。

また、会社法は、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めております。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

10. ストックオプション

2008年及び2007年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・オプションの数	付与日	権利行使価格(円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000株	2001.6.28	1,321	2003年6月29日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003.6.27	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004.6.29	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005.6.29	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007.3.14	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007.8.27	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日

ストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・オプション	2003 ストック・オプション	2004 ストック・オプション	2005 ストック・オプション	2007 ストック・オプション	2007 ストック・オプション
2007年3月31日終了事業年度						
権利確定前(株)						
2006年3月31日未確定残			210,000	178,000		
付与					99,000	
失効						
権利確定			(210,000)			
2007年3月31日未確定残				178,000	99,000	
権利確定後(株)						
2006年3月31日未行使残	93,000	186,000				
権利確定			210,000			
権利行使	24,000	45,000	17,000			
失効						
2007年3月31日未行使残	69,000	141,000	193,000			
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	
行使時平均株価(円)	2,294	2,343	2,411			
付与日における公正な評価単価(円)					840	
2008年3月31日終了事業年度						
権利確定前(株)						
2007年3月31日未確定残				178,000	99,000	
付与						
失効						
権利確定				178,000		
2008年3月31日未確定残					99,000	
権利確定後(株)						
2007年3月31日未行使残	69,000	141,000	193,000			
権利確定				178,000		26,100
権利行使	10,000	63,000	29,000	21,000		
失効						
2008年3月31日未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000		26,100
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1
行使時平均株価(円)	3,550	3,458	3,107	3,130		
付与日における公正な評価単価(円)					840	3,259

2007年8月27日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	43.022%
予想残存期間	15年
予想配当	18円
無リスク利率	1.898%

1 1. 販売費及び一般管理費

2008年3月期及び2007年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
宣伝広告費	¥75,275	¥57,730	\$751,326
製品保証引当金	6,545	4,904	65,330
給料手当	34,152	33,258	340,870
退職給付費用	3,015	2,742	30,093
その他の人件費	17,689	16,730	176,558
研究開発費	58,373	47,218	582,628

1 2. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2008年3月31日及び2007年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっております。

2008年及び2007年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
たな卸資産	¥23,164	¥17,869	\$231,198
製品保証引当金	3,009	2,572	30,035
退職給付引当金	6,769	8,432	67,557
減価償却費	15,028	14,141	149,991
繰越欠損金		9	
未払賞与	5,008	4,505	49,988
その他	10,851	9,986	108,309
合計	¥63,829	¥57,514	\$637,078
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	¥ 4,924	¥ 5,599	\$ 49,145
その他有価証券評価差額金	5,693	15,095	56,823
在外子会社留保利益	8,258	6,264	82,419
その他	733	652	7,321
合計	¥19,608	¥27,610	\$195,708
繰延税金資産の純額	¥44,221	¥29,904	\$441,370

上記金額では、2008年3月期には2,613百万円(26,076千米ドル)、2007年3月期には1,859百万円の評価性引当金が控除されております。

2008年3月期及び2007年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2008	2007
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除	(2.7)	(2.7)
連結子会社の税率差異	(3.3)	(2.1)
在外子会社の利益剰余金にかかわる税効果	1.7	2.0
その他	(1.3)	(0.2)
連結上の法人税等の負担率	<u>35.3%</u>	<u>37.6%</u>

13. 研究開発費

2008年3月期及び2007年3月期の研究開発費は、58,373百万円(582,628千米ドル)及び47,218百万円であります。

14. リース取引

当社及び国内子会社における2008年及び2007年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,912百万円(29,061千米ドル)及び2,480百万円であります。

2008年3月期及び2007年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥3,139	¥3,867	\$31,328
1年超	4,183	4,744	41,749
合計	<u>¥7,322</u>	<u>¥8,611</u>	<u>\$73,077</u>

2008年3月期及び2007年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2008			2008		
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	¥8,171	¥7,076	¥15,247	\$81,558	\$70,622	\$152,180
減価償却累計相当額	3,602	3,032	6,634	35,956	30,260	66,216
期末残高相当額	<u>¥4,569</u>	<u>¥4,044</u>	<u>¥8,613</u>	<u>\$45,602</u>	<u>\$40,362</u>	<u>\$85,964</u>

	単位:百万円		
	2007		
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	¥6,614	¥6,255	¥12,869
減価償却累計相当額	3,975	2,904	6,879
期末残高相当額	<u>¥2,639</u>	<u>¥3,351</u>	<u>¥5,990</u>

未経過リース料の2008年3月期及び2007年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2008	2007	2008
1年内	¥2,870	¥2,397	\$28,641
1年超	5,743	3,593	57,324
合計	¥8,613	¥5,990	\$85,965

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2008年3月期は2,912百万円(29,061千ドル)、2007年3月期が2,480百万円になります。

15. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2008年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千ドル		
	2008			2008		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建米ドル	¥43,403	¥41,067	¥2,336	\$433,208	\$409,890	\$23,318
売建ユーロ	20,610	20,480	130	205,705	204,414	1,291
買建円	4,275	4,285	10	42,670	42,773	103
買建米ドル	5,889	5,855	(34)	58,775	58,433	(342)
合計			2,442			24,370

	単位:百万円		
	2007		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建米ドル	¥41,935	¥41,824	¥111
売建ユーロ	21,176	21,414	(238)
買建円	634	632	(2)
買建米ドル	4,245	4,248	3
買建ユーロ	77	79	2
買建ポンド	46	46	(0)
合計			(124)

金利スワップ取引			
(受取固定、支払変動)	¥20,000	¥134	¥134
(支払固定、受取変動)	10,000	(112)	(112)
合計	¥30,000	¥22	¥22

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、時価情報の開示対象から除いております。

16. 偶発債務

2008年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位:百万円 2008	単位:千米ドル 2008
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥2,973	\$29,673
合計	¥2,973	\$29,673

17. 1株当たり利益

2008年及び2007年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。

	単位:百万円 当期純利益	単位:千株 加重平均株式数	単位:円 1株当たり 当期純利益	単位:米ドル 1株当たり 当期純利益
2008年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥75,484	399,378	¥189.00	\$1.89
希薄化効果				
うち新株予約権(ストックオプション)		371		
うち転換社債型新株予約権付社債		16,764		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥75,484	416,513	¥181.23	\$1.81
2007年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥54,825	374,585	¥146.36	
希薄化効果				
うち新株予約権(ストックオプション)		305		
うち転換社債型新株予約権付社債		42,290		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥54,825	417,180	¥131.42	

18. 企業結合等

2007年4月2日にカンパニー制における事業一貫体制を一層推進し、より迅速に事業環境変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社栃木ニコンの精機事業を分割し株式会社栃木ニコンプレジジョンを設立いたしました。

新設の株式会社栃木ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社栃木ニコンは映像カンパニーのグループ会社となります。

この事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

2008年3月31日現在において当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

19. 重要な後発事象

(a) 利益処分案

2008年6月27日に開催された株主総会において、当社株主は、利益処分案について下記のとおり承認いたしました。

配当金(1株当たり13.50円(0.13ドル))	単位:百万円	単位:千米ドル
	¥5,392	\$53,816

(b) 自己株式取得

当社は、2008年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。この結果、2008年5月13日から2008年5月21日にかけて株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式3,713,000株、取得価額の総額は11,998百万円(119,750千米ドル)です。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上・機動的な資本政策の遂行を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類:当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数:400万株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額:120億円(上限とする)
- (4) 株式の取得期間:平成20年5月13日から平成20年6月30日
- (5) 株式の取得方法:信託法による市場買付

20. セグメント情報

2008年3月期及び2007年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

	単位:百万円				合計	消去又は全社	連結
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業			
2008年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥290,814	¥586,147	¥59,043	¥19,788	¥955,792	¥	¥955,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,077	1,964	2,198	36,634	41,873	(41,873)	
合計	291,891	588,111	61,241	56,422	997,665	(41,873)	955,792
営業費用	248,543	504,137	57,160	52,786	862,626	(42,003)	820,623
営業利益	¥43,348	¥83,974	¥4,081	¥3,636	¥135,039	¥130	¥135,169
資産	¥270,070	¥229,879	¥38,965	¥60,762	¥599,676	¥220,946	¥820,622
減価償却費	8,643	10,133	1,328	5,575	25,678		25,678
資本的支出	9,867	24,470	1,707	3,785	39,829		39,829

	単位:百万円				合計	消去又は全社	連結
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業			
2007年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥291,913	¥448,825	¥59,252	¥22,823	¥822,813	¥	¥822,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	649	965	1,919	34,421	37,954	(37,954)	
合計	292,562	449,790	61,171	57,244	860,767	(37,954)	822,813
営業費用	243,241	404,112	56,048	55,142	758,543	(37,737)	720,806
営業利益	¥49,321	¥45,678	¥5,123	¥2,102	¥102,224	¥(217)	¥102,007
資産	¥278,634	¥191,400	¥40,792	¥46,646	¥557,472	¥191,467	¥748,939
減価償却費	8,515	8,142	1,078	4,890	22,625		22,625
資本的支出	9,339	13,873	1,381	5,839	30,432		30,432

	単位:千米ドル				合計	消去又は全社	連結
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業			
2008年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,902,629	\$5,850,350	\$589,307	\$197,504	\$9,539,790	\$	\$9,539,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,747	19,606	21,933	365,649	417,935	(417,935)	
合計	2,913,376	5,869,956	611,240	563,153	9,957,725	(417,935)	9,539,790
営業費用	2,480,714	5,031,811	570,504	526,859	8,609,888	(419,228)	8,190,660
営業利益	\$432,662	\$838,145	\$40,736	\$36,294	\$1,347,837	\$1,293	\$1,349,130
資産	\$2,695,582	\$2,294,430	\$388,909	\$606,464	\$5,985,385	\$2,205,265	\$8,190,650
減価償却費	86,262	101,142	13,252	55,641	256,297		256,298
資本的支出	98,480	244,239	17,042	37,775	397,536		397,536

各事業区分の主要製品

精機事業:	半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業:	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストルメンツ事業:	顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他事業:	ガラス素材、望遠鏡、眼鏡、測量機

注): 1. 連結調整勘定の償却は、2008年及び2007年終了事業年度の減価償却費に含まれております。
 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高及び外部顧客に対する売上高は精機事業5,142百万円(51,323千米ドル)及び5,142百万円(51,323千米ドル)、映像事業42,126百万円(420,461千米ドル)及び42,126百万円(420,461千米ドル)、インストルメンツ事業2,018百万円(20,145千米ドル)及び2,011百万円(20,073千米ドル)、その他事業17百万円(169千米ドル)及び6百万円(57千米ドル)増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

(b) 所在地別セグメント情報

	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2008年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 379,990	¥ 240,591	¥ 214,215	¥ 120,996	¥ 955,792	¥	¥ 955,792
セグメント間の内部売上高	436,719	2,147	232	166,116	605,214	(605,214)	
合計	816,709	242,738	214,447	287,112	1,561,006	(605,214)	955,792
営業費用	712,671	230,420	206,849	271,311	1,421,251	(600,628)	820,623
営業利益	¥ 104,038	¥ 12,318	¥ 7,598	¥ 15,801	¥ 139,755	¥ (4,586)	¥ 135,169
資産	¥ 543,974	¥ 71,553	¥ 54,056	¥ 71,828	¥ 741,411	¥ 79,211	¥ 820,622

	単位:百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は全社	連結
2007年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 337,455	¥ 216,113	¥ 177,386	¥ 91,859	¥ 822,813	¥	¥ 822,813
セグメント間の内部売上高	347,651	2,512	119	124,092	474,374	(474,374)	
合計	685,106	218,625	177,505	215,951	1,297,187	(474,374)	822,813
営業費用	600,320	211,937	172,244	211,260	1,195,761	(474,955)	720,806
営業利益	¥ 84,786	¥ 6,688	¥ 5,261	¥ 4,691	¥ 101,426	¥ 581	¥ 102,007
資産	¥ 492,693	¥ 67,275	¥ 51,555	¥ 66,416	¥ 677,939	¥ 71,000	¥ 748,939

	単位:千米ドル						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2008年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$3,792,690	\$2,401,346	\$2,138,084	\$1,207,670	\$ 9,539,790	\$	\$9,539,790
セグメント間の内部売上高	4,358,907	21,426	2,318	1,658,006	6,040,657	(6,040,657)	
合計	8,151,597	2,422,772	2,140,402	2,865,676	15,580,447	(6,040,657)	9,539,790
営業費用	7,113,192	2,299,825	2,064,563	2,707,963	14,185,543	(5,994,883)	8,190,660
営業利益	\$1,038,405	\$ 122,947	\$ 75,839	\$ 157,713	\$ 1,394,904	\$ (45,774)	\$ 1,349,130
資産	\$5,429,422	\$ 714,171	\$ 539,537	\$ 716,921	\$ 7,400,051	\$ 790,599	\$ 8,190,650

北米 北米、カナダ

欧州 オランダ、ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア 韓国、台湾、タイ、中国、オーストラリア

注): 1. 当連結会計年度よりNikon Australia Pty Ltdを連結対象としております。それに伴い、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、オーストラリアを「アジア」区分に追加し、「アジア・オセアニア」に表示を変更しております。

2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、売上高及び外部顧客に対する売上高は北米30,063百万円(300,056千米ドル)及び29,736百万円(296,795千米ドル)、欧州6,737百万円(67,247千米ドル)及び6,697百万円(66,847千米ドル)、アジア・オセアニア32,275百万円(322,137千米ドル)及び12,851百万円(128,266千米ドル)増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

(c) 海外売上高

2008年及び2007年3月31日終了事業年度

	単位:百万円、%				単位:千米ドル
	2008	(A)/(B)	2007	(A)/(B)	2008
海外売上高(A)					
北米	¥229,827	24.0%	¥ 207,845	25.3%	\$2,293,907
欧州	208,916	21.9	176,261	21.4	2,085,193
アジア・オセアニア	244,737	25.6	217,940	26.5	2,442,727
その他の地域	13,318	1.4	13,068	1.6	132,932
合計	¥696,798	72.9%	¥ 615,114	74.8%	\$6,954,759
連結売上高(B)	¥955,792		¥ 822,813		\$9,539,790

北米 北米、カナダ

欧州 オランダ、ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア 韓国、台湾、シンガポール、中国、オーストラリア

その他の地域 中南米、アフリカ

注): 1.当連結会計年度より、オーストラリアを含むオセアニア向けの売上高について、事業活動の相互関連性、地理的近接度を考慮し、「その他地域」より「アジア・オセアニア」へと組み替えております。前連結会計期間におけるオセアニア向けの売上高は3,938百万円であり、なお、当連結会計年度のオセアニア向けの売上高は、8,402百万円(83,862千米ドル)であります。

2.当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、海外売上高は北米28,278百万円(282,240千米ドル)、欧州6,565百万円(65,525千米ドル)、アジア・オセアニア12,974百万円(129,498千米ドル)及びその他の地域1,468百万円(14,648千米ドル)増加しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社（ニコングループ）の2008年及び2007年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画し、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表の注記3に記載の通り、当連結会計年度より、株式会社ニコンは在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算方法にかかわる会計処理基準を変更した。

連結財務諸表の注記19に記載の通り、株式会社ニコンは2008年5月12日に、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議した。この結果、2008年5月13日から2008年5月21日にかけて自己株式を取得した。

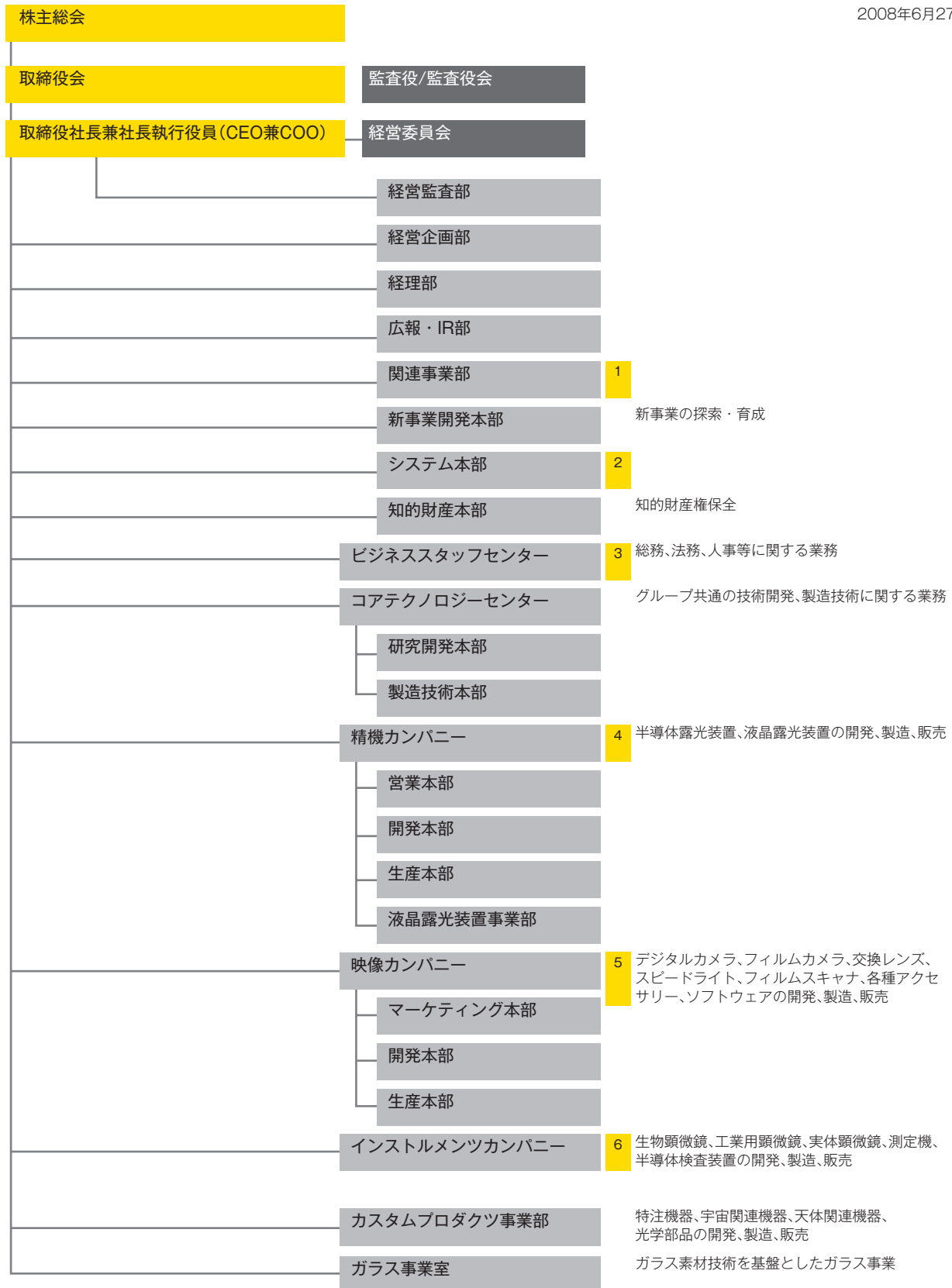
当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本
2008年6月27日

ニコングループの体制

2008年6月27日現在



グループ会社一覧

国内グループ会社

2008年3月31日現在

	社名	主な事業内容
1	光ガラス(株)	★ 光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
	(株)ニコンメガネ	★ メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
	(株)ニコンビジョン	★ 望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコンエンジニアリング	★ レーザ微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
	(株)ニコン・エシロール®	★ メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
	(株)ニコン・トリンプル®	★ 測量機の開発、製造、販売、サービス
2	(株)ニコンシステム	★ コンピュータソフトウェアの開発・サポート
3	(株)ニコンビジネスサービス	★ 福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
	(株)ニコンつばと工房	★ 光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4	(株)水戸ニコンプレジジョン	★ 半導体/液晶露光装置用ユニット等の製造
	(株)葦王ニコン	★ 半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
	(株)栃木ニコンプレジジョン	★ 半導体/液晶露光装置、半導体/液晶露光装置用レンズの製造
	(株)ニコンテック	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
5	(株)栃木ニコン	★ 交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
	(株)仙台ニコン	★ カメラ、半導体/液晶露光装置用ユニット等の製造
	(株)ニコンイメージングジャパン	★ カメラ等の販売、サービス
6	(株)黒羽ニコン	★ 顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
	(株)ニコンインステック	★ 顕微鏡、測定機の販売、保守サービス

※：(株)ニコン・エシロールと(株)ニコン・トリンプルは持ち株法適用会社です。

海外グループ会社

2008年3月31日現在

	社名	主な事業内容
1	Nikon Americas Inc.	★ 米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
	Nikon Holdings Europe B.V.	★ 欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
4	Nikon Precision Inc.	★ 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Research Corporation of America	★ 半導体関連機器の研究開発
	Nikon Precision Europe GmbH	★ 半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
	Nikon Precision Korea Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Taiwan Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Singapore Pte Ltd	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
	Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	★ 半導体/液晶露光装置の保守サービス
5	Nikon Inc.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Canada Inc.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Europe B.V.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon AG	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon GmbH	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon U.K. Ltd.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon France S.A.S.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon Nordic AB	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Kft.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon s.r.o.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Polska Sp.z o.o.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Hong Kong Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Singapore Pte Ltd	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
	Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	★ カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon Australia Pty Ltd	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon India Private Limited	★ カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
	Nikon Imaging Korea Co., Ltd.	★ カメラ等の輸入販売、サービス
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
	Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	★ デジタルカメラ等の部品の調達
	Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.	★ デジタルカメラ用ユニットの製造
	Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.	★ デジタルカメラ用ユニットの製造
6	Nikon Instruments Inc.	★ 顕微鏡、測定機、半導体検査装置等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments Europe B.V.	★ 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments S.p.A.	★ 顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
	Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.	★ 顕微鏡、測定機、半導体検査装置等のマーケティング、保守サービス
	Nikon Instruments Korea Co., Ltd.	★ 顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	★ 顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

★ 連結対象は2008年3月末時点

役員および執行役員一覧

2008年6月27日現在

取締役		
取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO※	かりや 効谷 道郎	経営全般
取締役兼副社長執行役員兼CFO※	てらとう 寺東 一郎	社長補佐、経営企画部担当、広報・IR部担当、システム本部担当、知的財産本部担当、経営監査部管掌、インストルメンツカンパニー管掌
取締役兼専務執行役員	まむら 木村 眞琴	映像カンパニープレジデント
取締役兼専務執行役員	すわ 諏訪 恭一	コアテクノロジーセンター長、ガラス事業室管掌
取締役兼専務執行役員	うしだ 牛田 一雄	精機カンパニープレジデント
取締役兼常務執行役員	とみの 富野 直樹	知的財産本部長、新事業開発本部担当
取締役兼常務執行役員	かわい 河合 芳道	ビジネススタッフセンター長、経理部担当、関連事業部担当、カスタムプロダクツ事業部管掌
取締役兼常務執行役員	くまざわ 熊澤 政美	システム本部長、リスク管理担当、グループ連結経営管理プロジェクト担当
取締役	こうの 河野 俊二	東京海上日動火災保険株式会社名誉顧問
取締役	まつお 松尾 憲治	明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長
監査役		
常勤監査役	かじわら 梶原 守	
常勤監査役	ながい 長井 良幸	
監査役	なかの 中野 豊士	三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問
監査役	かに 可児 晋	三菱商事株式会社顧問
監査役	かみじょう 上條 政俊	公認会計士
執行役員		
執行役員	ごとう 後藤 哲朗	映像カンパニー副プレジデント
執行役員	もりした 森下 耕二	新事業開発本部長
執行役員	まさい 正井 俊之	Nikon Holdings Europe B.V.社長兼Nikon Europe B.V.社長
執行役員	はしづめ 橋爪 規夫	経理部ゼネラルマネジャー
執行役員	おかもと 岡本 恭幸	Nikon Inc.社長兼CEO
執行役員	うまたて 馬立 稔和	精機カンパニー開発本部長
執行役員	いざわ 伊沢 久男	インストルメンツカンパニープレジデント
執行役員	はしもと 橋本 照夫	精機カンパニー生産本部長
執行役員	おかじま 岡島 正明	ものづくりプロジェクト担当、株式会社栃木ニコン会長兼株式会社栃木ニコンプレジジョン会長兼株式会社仙台ニコン会長兼株式会社仙台ニコンプレジジョン会長兼Nikon (Thailand) Co., Ltd.会長
執行役員	かわはた 川端 邦雄	精機カンパニー液晶露光装置事業部長兼液晶露光装置事業部営業部ゼネラルマネジャー
執行役員	こさか 小坂 庸雄	映像カンパニー生産本部長
執行役員	かざみ 風見 一之	映像カンパニー開発本部長
執行役員	かなざわ 金澤 健一	Nikon (Thailand) Co., Ltd.社長
執行役員	おおき 大木 裕史	コアテクノロジーセンター研究開発本部長兼光技術研究所長
執行役員	ほんだ 本田 隆晴	映像カンパニー事業企画部ゼネラルマネジャー
執行役員	こん 今 常嘉	精機カンパニー営業本部長

*代表取締役

株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)

Tel: (03)3214-5311

Fax: (03)3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

25,342名 (連結)

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

400,101,468株

64,676百万円

株主数

18,580名

上場証券取引所

東京、大阪、福岡、札幌

株主名簿管理人

100-8212

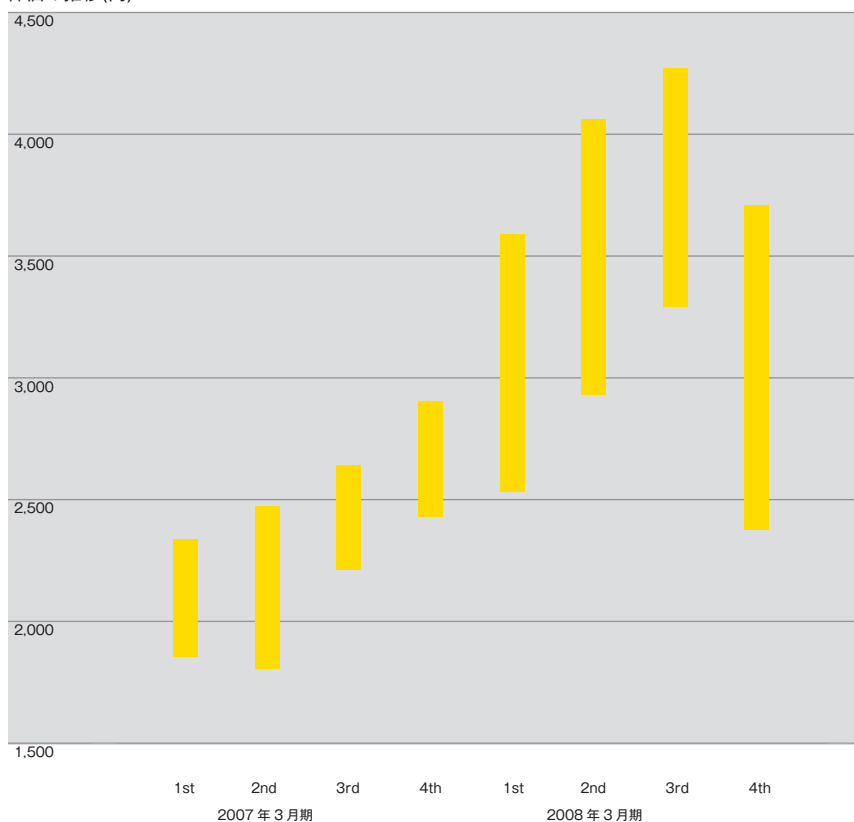
東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(2008年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,926	11.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,312	6.1
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,688	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.1
ジェーピーモールガンチェースバンク380055	12,133	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.3
日本生命保険相互会社	7,893	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口)	7,223	1.8

株価の推移(円)



お問い合わせ先:

広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ:当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現像廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

Printed in Japan